

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第97期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	参天製薬株式会社
【英訳名】	SANTEN PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 黒川 明
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市東淀川区下新庄三丁目9番19号
【電話番号】	06(6321)7332
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 原田 哲
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市東淀川区下新庄三丁目9番19号
【電話番号】	06(6321)7332
【事務連絡者氏名】	財務・経理グループマネージャー 高須 和朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	92,696	98,397	100,485	103,394	101,618
経常利益 (百万円)	18,837	21,507	20,843	20,702	15,935
当期純利益 (百万円)	11,022	13,022	13,147	12,650	10,123
純資産額 (百万円)	108,239	118,637	128,645	127,118	125,368
総資産額 (百万円)	139,979	150,458	159,098	156,547	151,012
1株当たり純資産額 (円)	1,249.32	1,368.27	1,481.83	1,494.48	1,472.32
1株当たり当期純利益 (円)	125.85	150.26	151.58	146.15	119.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	125.71	150.01	151.31	145.94	118.97
自己資本比率 (%)	77.3	78.9	80.8	81.1	82.9
自己資本利益率 (%)	10.4	11.5	10.6	9.9	8.0
株価収益率 (倍)	18.3	18.8	20.0	15.9	23.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,619	20,878	14,959	15,468	11,849
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,907	1,330	5,845	2,083	5,619
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,711	5,900	5,691	11,415	11,373
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	32,380	46,104	49,841	51,669	45,956
従業員数 (名)	2,308	2,312	2,409	2,483	2,690
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	86,340	90,840	91,770	94,029	93,803
経常利益 (百万円)	20,266	21,376	20,926	21,306	16,844
当期純利益 (百万円)	12,602	13,118	13,381	9,540	12,056
資本金 (百万円)	6,247	6,319	6,382	6,418	6,457
発行済株式総数 (千株)	86,658	86,751	86,825	86,866	86,916
純資産額 (百万円)	113,092	123,495	132,619	128,037	130,905
総資産額 (百万円)	142,762	153,300	161,134	155,313	154,154
1株当たり純資産額 (円)	1,305.34	1,424.30	1,527.63	1,505.30	1,537.44
1株当たり配当額 (円)	50.00	60.00	65.00	80.00	80.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(20.00)	(25.00)	(30.00)	(40.00)	(40.00)
1株当たり当期純利益 (円)	143.93	151.37	154.28	110.21	141.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	143.77	151.12	154.00	110.06	141.69
自己資本比率 (%)	79.2	80.6	82.3	82.4	84.8
自己資本利益率 (%)	11.5	11.1	10.5	7.3	9.3
株価収益率 (倍)	16.0	18.7	19.6	21.1	19.3
配当性向 (%)	34.7	39.6	42.1	72.6	56.4
従業員数 (名)	1,691	1,695	1,764	1,847	1,908

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 純資産額の算定にあたり、第95期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2【沿革】

明治23年、田口謙吉が大阪市東区北浜に田口参天堂を創業し、工場を大阪市東区高麗橋詰町に開設、風邪薬「ハカリ印へブリン丸」を発売しました。明治29年、田口謙吉の隠退により三田忠幸が事業を継承し合資会社に改組、田口参天堂合資会社を設立しました。

明治30年、当時の東京帝国大学病院の汎用処方为基础にして眼科薬を開発し「大学目薬」の商標で発売しました。これにより社業は飛躍的に伸展しましたので株式会社に改組し、大正14年8月、資本金1百万円で参天堂株式会社を設立、営業権その他一切を継承しました。

会社設立以降の主な変遷については、以下のとおりです。

年月	事項
昭和11 .	大阪市東淀川区下新庄町（現・東淀川区下新庄）に淀川工場（現・大阪工場）開設
20 .	本社（東区北浜（現・中央区北浜））を淀川工場敷地内に移転
20 . 3	営業内容を明確に表示するため商号に製薬の名称を入れ参天堂製薬株式会社に変更
33 . 6	新たに医療用医薬品発売を契機として商号を参天製薬株式会社と変更
38 . 11	大阪証券取引所市場第二部上場
39 . 4	東京証券取引所市場第二部上場
45 . 10	本社社屋を建設
52 . 10	東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部上場
57 . 1	本社敷地内に中央研究所を建設
60 . 1	石川県羽咋郡志雄町（現・宝達志水町）に能登工場を開設
平成4 . 5	能登工場第2棟を増設
5 . 1	アメリカ・カリフォルニア州・ナパにサンテン・インク（現・連結子会社）を設立
6 . 5	滋賀県坂田郡近江町（現・米原市）に関西物流センターを開設
6 . 11	参天物流株（連結子会社）を設立
8 . 4	中国・北京市に北京事務所を開設
8 . 4	奈良県生駒市に奈良R & Dセンター眼科研究所（現・奈良研究開発センター）を開設
8 . 7	滋賀県犬上郡多賀町に滋賀工場を開設
8 . 10	能登工場第3棟を増設
9 . 2	フィンランド・タンペレ市に医薬品製造会社サンテン・オイ（現・連結子会社）、オランダ・アムステルダムに持株会社サンテン・ファーマシューティカル・ビーヴィを設立
9 . 3	フィンランドの眼科薬メーカー スター社を買収
12 . 4	中国・広州市に広州事務所を開設
13 . 11	アメリカの眼科医療機器会社 アドバンスド・ビジョン・サイエンス・インク（現・連結子会社）を買収
14 . 1	アメリカ・カリフォルニア州・ナパに持株会社サンテン・ホールディングス・ユーエス・インク（現・連結子会社）を設立
14 . 11	奈良研究開発センター北棟を増設
15 . 3	持株会社サンテン・ファーマシューティカル・ビーヴィ（連結子会社）を任意清算
15 . 9	滋賀工場第2棟が操業開始
17 . 7	中国・上海市に上海事務所を開設
17 . 9	中国・蘇州市に参天製薬（中国）有限公司（現・連結子会社）を設立
19 . 2	参天物流株（連結子会社）を任意清算
19 . 4	中国・瀋陽市に瀋陽事務所を開設
20 . 11	奈良研究開発センターに製剤開発棟および新付属実験棟を増設

3【事業の内容】

参天製薬グループは、当社および子会社12社（期末現在）により構成されています。また、「医薬品の製造・販売を中心とする医薬品事業」を主な事業内容としており、その売上高の合計、営業利益および資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は省略しています。

事業体制について、販売面では、医療用医薬品部門、一般用医薬品部門、医療機器部門、その他に区分され、生産、研究開発は全体としてそれぞれ一つの機能として組織されていますので、製販一体としての事業部門の組織化はありません。従って、販売面を主体として区分した事業部門等に関連付けて、グループ会社の位置づけと内容を示すと次のとおりです。

（医療用医薬品部門）

国内においては、当社の生産物流本部が医療用医薬品を製造または仕入れ、医薬事業部が全国の代理店を通じて販売を行っています。

海外においては、主に、サンテン・オイ（連結子会社）が製造・販売を行っております。

欧州においては、ドイツではサンテン・ゲーエムベーハー（連結子会社）が販売を、北欧の一部においては、サンテンファーマ・エービー（連結子会社）が販売支援を行っています。

また、アジアの一部の地域については、台湾参天製薬股?有限公司（連結子会社）が台湾市場にて、韓国参天製薬(株)（連結子会社）が韓国市場にて当社の製品を販売しています。中国においては、参天製薬（中国）有限公司（連結子会社）において、医療用医薬品の開発・製造・販売を行っています。

一方、サンテン・インク（連結子会社）は、北米における臨床試験、医薬学術情報に係る調査分析等を行っており、サンテン・オイおよびサンテン・ゲーエムベーハーは、欧州における臨床試験、医薬学術情報に係る調査分析等を実施しています。

（一般用医薬品部門）

当社の生産物流本部が一般用医薬品を製造し、薬粧事業部が全国の代理店を通じて販売を行っています。

（医療機器部門）

当社のサージカル事業部は、眼内レンズおよびその他の眼科関連医療機器の商品を輸入し、国内で販売を行っています。また、眼内レンズの一部については、アドバンスド・ビジョン・サイエンス・インク（連結子会社）が開発・製造した眼内レンズの販売を行っています。

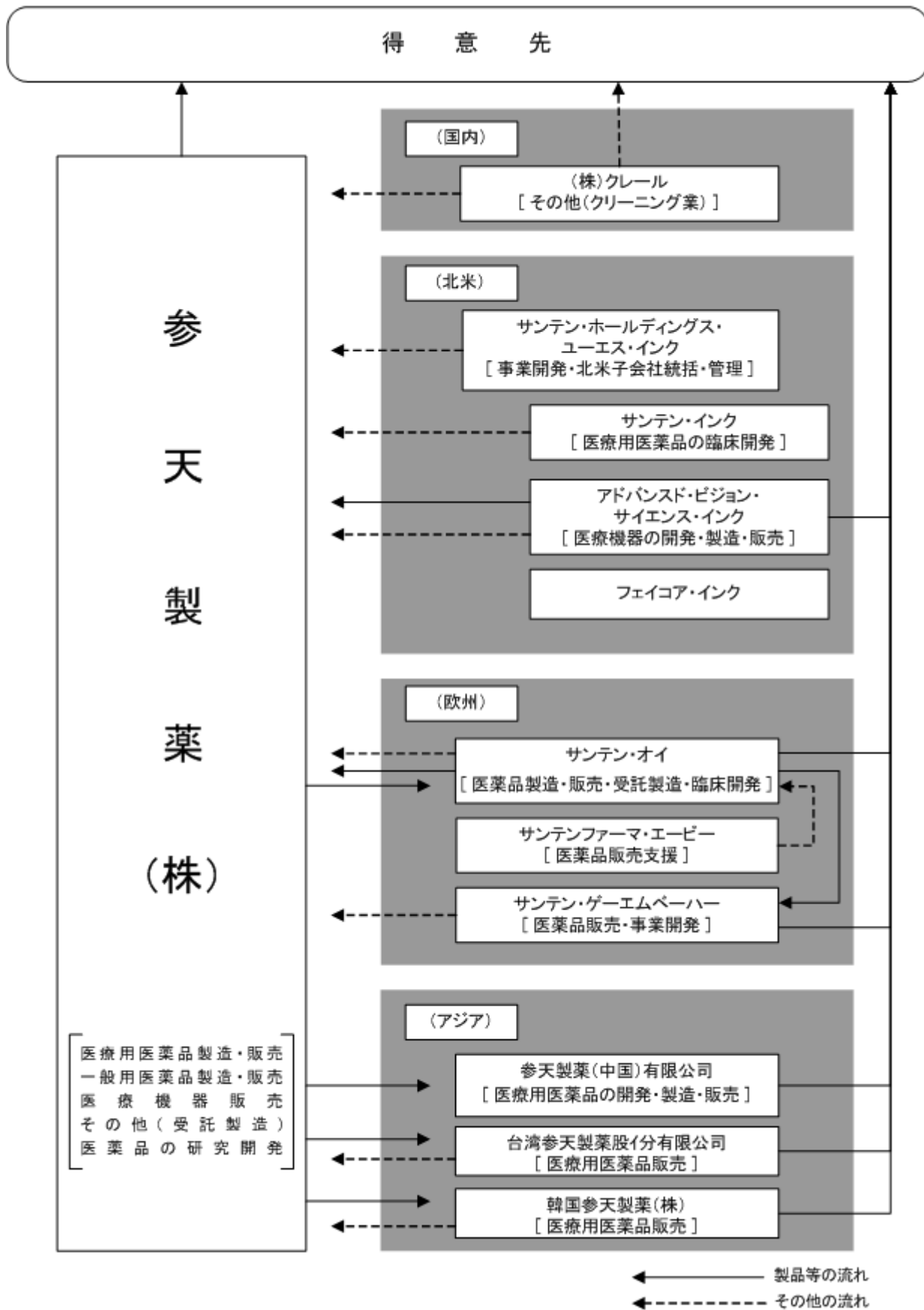
（その他）

国内では、（株）クレール（連結子会社）は、無塵・無菌服のクリーニング業を行っています。

海外においては、サンテン・ホールディングス・ユーエス・インク（連結子会社）が、北米における医薬品の事業開発および北米子会社の管理・統括を行っています。

また、当社の生産物流本部、サンテン・オイの製造部門は、一部の医薬品の受託製造を行っています。

以上の事業系統図の概略は下記のとおりです。



4【関係会社の状況】

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱クレール	滋賀県 犬上郡 多賀町	百万円 90	その他	100.0	当社が無塵・無菌服のクリーニングを 委託しています。 役員の兼任 1名
サンテン・ホールディングス ・ユーエス・インク	アメリカ カリフォルニア州 ナバ	千アメリカドル 24,784	その他	100.0	当社が医薬品・医療機器の事業開発お よび北米子会社の統括・管理を委託し ています。 役員の兼任 2名
サンテン・インク	アメリカ カリフォルニア州 ナバ	千アメリカドル 8,765	医療用医薬品	100.0 (100.0)	当社が医薬品等の臨床開発および医薬 学術情報に係る調査分析を委託してい ます。 役員の兼任 2名
アドバンスド・ビジョン・ サイエンス・インク	アメリカ カリフォルニア州 ゴレタ	千アメリカドル 10	医療機器	100.0 (100.0)	当社が医療機器を輸入しており、また当 社が医療機器の研究開発を委託してい ます。 役員の兼任 2名
フェイコア・インク	アメリカ カリフォルニア州 サンルイスオビスポ	千アメリカドル 10	-	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
サンテン・オイ	フィンランド タンペレ市	千ユーロ 20,000	医療用医薬品	100.0	当社が医薬品の輸出入、医薬品等の臨床 開発の委託および欧米での製造販売権 を付与しています。 役員の兼任 2名
サンテンファーマ・エービー	スウェーデン ストックホルム	千スウェーデン クローナ 500	医療用医薬品	100.0	役員の兼任 1名
サンテン・ゲーエムベーハー	ドイツ ゲルマリンク	千ユーロ 25	医薬品	100.0	当社が医薬学術情報に係る調査分析を 委託しています。 役員の兼任 1名
参天製薬(中国)有限公司	中国 江蘇省 蘇州市	百万円 2,500	医療用医薬品	100.0	当社が医薬品等を輸出し、また、医療用 医薬品の中国での製造販売権を付与し ています。 役員の兼任 2名
台湾参天製薬股?有限公司	台湾 台北市	千台湾ドル 42,000	医療用医薬品	100.0	当社が医薬品等を輸出しており、また当 社が販売活動を委託しています。 役員の兼任 1名
韓国参天製薬㈱	韓国 ソウル市	千韓国ウォン 1,500,000	医療用医薬品	100.0	当社が医薬品等を輸出しており、また当 社が販売活動を委託しています。 役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、販売面からみた事業部門等の名称を記載しています。

2 サンテン・ホールディングス・ユーエス・インク、サンテン・インク、サンテン・オイおよび参天製薬(中
国)有限公司は特定子会社です。

3 「議決権の所有割合」欄の()内は間接所有割合で内数です。

4 有価証券届出書および有価証券報告書を提出している子会社はありません。

5 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある子会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
販売	1,007
医療用医薬品部門	897
一般用医薬品部門	54
医療機器部門	56
生産	828
研究開発	541
全社または共通	314
合計	2,690

- (注) 1 従業員数は就業人員数で、パートタイマーおよび派遣社員を除いています。
 2 全社または共通は、全社企画部門および業務サポート部門の従業員数です。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
1,908	38歳8ヶ月	13年2ヶ月	6,798

- (注) 1 従業員数は就業人員数で、当社から社外への出向者、パートタイマーおよび派遣社員を除いており、社外から当社への出向者を含んでいます。
 2 平均年間給与は、賞与を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

参天製薬グループでは、当社および連結子会社1社が労働組合を組織しています。

当社は、参天グループ従業員組合を組織し(組合員数 1,441名)、事務所を大阪市東淀川区下新庄に置く単一組合で、現在無所属であり、自主的に活動しています。また、サンテン・オイ(連結子会社)においては、工場に勤務する労働者、事務職の管理職員および事務職の一般職員が各々の労働組合を組織しています。労使関係は相互によく理解し、協調の実をあげています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の国内医療用眼科薬市場は、平成20年4月に実施された業界平均マイナス5.2%の薬価改定の影響がありましたが、緑内障治療剤や角膜疾患治療剤の伸長、スギ花粉症の流行などにより、前期と比べ若干拡大しました。一方、海外医療用眼科薬市場は、米国、欧州、アジアとも総じて堅調に推移しました。国内一般用眼科薬市場は、目の疲れ、コンタクト、ならびにアレルギー用目薬などが伸長し前連結会計年度と比べ増加しました。

このような状況下、当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年度比(%)
売上高	103,394	101,618	1.7
営業利益	20,370	15,494	23.9
経常利益	20,702	15,935	23.0
当期純利益	12,650	10,123	20.0

売上高

販売部門別の売上高は、次のとおりとなりました。

	国内		海外		合計	
	金額 (百万円)	前年度比 (%)	金額 (百万円)	前年度比 (%)	金額 (百万円)	前年度比 (%)
医療用医薬品	82,270	0.2	12,268	7.3	94,538	0.8
うち眼科薬	72,357	0.1	12,131	7.4	84,488	1.1
うち抗リウマチ薬	9,634	1.2	106	0.3	9,741	1.2
うちその他医薬品	278	11.7	30	49.0	308	14.5
一般用医薬品	5,218	3.9	6	67.8	5,225	4.1
医療機器	622	55.2	-	-	622	50.1
その他	508	21.3	723	53.6	1,232	44.1
合計	88,620	0.1	12,998	12.3	101,618	1.7

[医療用医薬品]

当連結会計年度の医療用医薬品の売上高は、前連結会計年度と比べ0.8%減少し、945億3千8百万円となりました。

(眼科薬)

<国内>

医療施設ごとの潜在ニーズとその変化を的確に捉えた医薬情報提供などの普及促進活動を展開したものの、3%半ばの薬価改定の影響もあり、国内医療用眼科薬の売上高は、前連結会計年度と比べ0.1%増加し、723億5千7百万円となりました。

平成20年12月には緑内障・高眼圧症の治療ニーズに合致した「タプロス点眼液」を上市し、順調に市場浸透した結果、売上高は、10億5千8百万円となりました。一方、「タプロス点眼液」上市前における緑内障治療剤領域では、引き続き「レスキュラ点眼液」などの市場浸透に注力しましたが、競合の影響などにより、「デタントール点眼液」、「チモプトールXE点眼液」ならびに「チモプトール点眼液」と合わせた四剤の売上高は、前連結会計年度と比べ6.1%減少し、133億6千万円にとどまりました。

角膜疾患治療剤領域では、ドライアイ（眼球乾燥症候群）などに伴う角結膜上皮障害の治療剤「ヒアレイン点眼液」が、患者さんのQOL（クオリティ・オブ・ライフ）を高める製品特性と、患者さんや医療現場におけるドライアイの疾患啓発活動などにより順調な伸びを示し、前連結会計年度と比べ3.8%増加し、185億4千1百万円となりました。

合成抗菌点眼剤領域では、市場の縮小と競合品の影響などにより、「クラビット点眼液」、「タリビット点眼液」両剤合わせた売上高は、前連結会計年度と比べ5.5%減少し、138億3千8百万円となりました。

抗アレルギー点眼剤領域では、スギ花粉症の流行による市場拡大の中、引き続き医薬情報提供活動に注力しましたが、競合の影響もあり、「リボスチン点眼液」の売上高は、前連結会計年度と比べ0.9%減少し、43億2百万円となりました。

<海外>

海外における医療用眼科薬の売上高は、円換算ベースで前連結会計年度と比べ7.4%減少し、121億3千1百万円となりました。欧州では、医薬情報提供などの普及促進活動に注力しましたが、主に為替の影響により売上高は減少しました。

アジアにおいても、中国、韓国で為替の影響などにより売上高が減少しました。

（抗リウマチ薬）

「リマチル錠」、「アザルフィジンE錠」ならびに「メトレート錠2mg」は、関節リウマチ治療ガイドラインで強く推奨される製剤に位置付けられていますが、薬価改定と競合の影響などにより、抗リウマチ薬の売上高は、前連結会計年度と比べ1.2%増加し、97億4千1百万円となりました。

[一般用医薬品]

目の疲れ・かすみ・爽快用の目薬を中心に引き続き販売促進に注力しました。平成20年10月にかすみ用目薬「サンテ40i」、平成21年3月に爽快用目薬「サンテFX Vプラス」を発売しましたが、競争環境が厳しく、一般用医薬品部門の売上高は、前連結会計年度と比べ4.1%減少し、52億2千5百万円となりました。

[医療機器]

高屈折率のアクリル素材を光学部に用いたフォールダブル眼内レンズの新製品「エタニティー」の普及促進活動に注力した結果、医療機器部門の売上高は、前連結会計年度と比べ50.1%増加し、6億2千2百万円となりました。

[その他]

米国向け耳科用合成抗菌剤の受託製造の終了などにより、売上高は、前連結会計年度と比べ44.1%減少し、12億3千2百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度と比べ1.6%減少し、359億4千7百万円となりました。売上原価率は、前連結会計年度と比べほぼ横ばいの35.4%となりました。

販売費及び一般管理費については、将来の売上への貢献も考慮し、国内での「タプロス点眼液」上市に伴うプロモーションやドライアイ疾患啓発活動、競合製品に対するディフェンス策、アジア、欧州での普及促進活動を計画どおり実施したことにより、前連結会計年度と比べ7.9%増加し、501億7千7百万円となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度と比べ23.9%減少し、154億9千4百万円となりました。売上高営業利益率は、前連結会計年度の19.7%から15.2%へ低下しました。

営業外収益 / 費用

営業外収益は、為替差益の発生により、前連結会計年度と比べ5.4%増加し、14億3千万円となりました。

営業外費用は、持分法による投資損失の計上がありました。前連結会計年度と比べ3.5%減少し、9億8千9百万円となりました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度と比べ23.0%減少し、159億3千5百万円となりました。売上高経常利益率は、前連結会計年度の20.0%から15.7%へ低下しました。

特別利益 / 特別損失

特別利益は、1千8百万円となりました。

特別損失は、固定資産処分損を計上したことなどにより、1億2千9百万円となりました。

法人税等

法人税等は、57億円となりました。

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率は、前連結会計年度の38.2%から36.0%になりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度と比べ20.0%減少し、101億2千3百万円となりました。売上高当期純利益率は、前連結会計年度の12.2%から10.0%となりました。1株当たり当期純利益（EPS）は、前連結会計年度の146円15銭から119円08銭に、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の145円94銭から118円97銭になりました。

所在地別セグメント

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

日本

外部顧客への売上高は、914億5百万円（前年度比0.8%減）、営業利益は182億8千4百万円（前年度比19.2%減）となりました。

欧州

外部顧客への売上高は、為替の影響もあり、前連結会計年度と比べ11億6千5百万円減少し、94億5千2百万円（前年度比11.0%減）となりました。営業利益については、前連結会計年度と比べ3億7千6百万円減少し、1億7千8百万円（前年度比67.8%減）となりました。

その他の地域

外部顧客への売上高は、韓国での売上の伸長、中国子会社での販売の開始もありましたが、為替の影響を受け、前連結会計年度と比べ8千3百万円増加し、7億6千1百万円（前年度比12.2%増）となりました。営業損失については、前連結会計年度と比べ1億5千8百万円減少し、6億6千1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー	15,468	11,849	3,619
投資活動による キャッシュ・フロー	2,083	5,619	3,536
財務活動による キャッシュ・フロー	11,415	11,373	42
現金及び現金同等物の 期末残高	51,669	45,956	5,713

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、118億4千9百万円の収入となりました。税金等調整前当期純利益は158億2千3百万円であり、減価償却費が42億9百万円、たな卸資産の増加が13億3千4百万円、売上債権の増加が9億1千6百万円、法人税等の支払額が84億3千1百万円ありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、56億1千9百万円の支出となりました。定期預金の払戻による収入が33億5千8百万円ありましたが、定期預金の預入による支出が44億2千万円、固定資産の取得による支出が29億5千3百万円、投資有価証券の取得による支出が20億8千万円ありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、113億7千3百万円の支出となりました。長期借入金の返済が51億6千8百万円、配当金の支払額が67億9千8百万円ありました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ57億1千3百万円減少し、459億5千6百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び商品仕入実績

当連結会計年度における生産実績および商品仕入実績を販売面からみた事業部門等に関連付けて示すと、次のとおりです。

生産実績

事業部門等の名称	金額（百万円）	前年度比（％）
医療用医薬品	79,881	12.0
一般用医薬品	9,427	0.0
医療機器	2,495	379.0
その他	1,056	28.8
合計	92,860	12.2

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていません。

商品仕入実績

事業部門等の名称	金額（百万円）	前年度比（％）
医療用医薬品	14,236	10.5
医療機器	189	22.6
その他	19	9.9
合計	14,445	10.2

(注) 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

参天製薬グループは販売計画、在庫状況を基礎として生産計画を立案し、これによって生産を行っていますので受注生産は行っていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を販売面からみた事業部門等に関連付けて示すと、次のとおりです。

事業部門等の名称	金額（百万円）	前年度比（％）
医療用医薬品	94,538	0.8
一般用医薬品	5,225	4.1
医療機器	622	50.1
その他	1,232	44.1
合計	101,618	1.7

(注) 1 最近2連結会計年度における、主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
株式会社スズケン	21,039	20.3	20,931	20.6
株式会社メディセオ・パルタック ホールディングス	18,814	18.2	19,476	19.2
東邦薬品株式会社	10,686	10.3	10,600	10.4

2 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

(1) 中期経営計画について

参天製薬グループは、平成18年度を起点とした10年後の平成27年度に、「世界の参天」を実現することを長期構想とし、平成18年度から平成22年度までをその第一ステップと位置づけ、「成長のための準備および特定地域での成長」を目指します。

1. 「2006-2010年度中期経営計画」における基本方針

「世界の参天」に向けた新薬候補の準備と、強みが発揮できる地域での成長

2. 基本方針実現のための4つの中期方針

グローバル戦略新薬候補を充実させる

日本をはじめ、北欧・東欧・ロシア、中国を中心に成長し、米国は臨床開発と事業開発に注力する

生産基盤を強化させる

グローバルレベルで人材・組織を強化する

(2) 株式の大規模な買付行為に関する対応策（買収防衛策）について

当社は、当社の株主のあり方について、株主は株式等の市場での自由な取引を通じて決まるものと考えています。したがって、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかし、当社株式の大量取得行為や買付提案の中には、当社に対し高値で買取を要求する場合や、従業員や顧客を含む取引先、債権者などの利害関係者との関係を破壊するものなど、株主共同の利益に反するおそれがあることも否めません。これらの行為に対し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、当社は、平成19年5月8日開催の取締役会において、株式の大規模な買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます。）を決議し、平成19年6月26日に開催の第95期定時株主総会に提出、承認されました。

1. 導入の目的

本プランは、当社株式に対する大量買付が行われた際に、当該大量買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が、株主の皆様へ代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために協議・交渉等を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止することを目的としています。

2. 本プランの概要

本プランの発動に係る手続きの設定

本プランは、当社の株券等に対する20%以上の買付、もしくはこれに類似する行為、またはその提案（以下、「買付等」といいます。）が行われる場合に、買付等を行う者（以下、「買付者等」といいます。）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、株主の皆様へ当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を行っていくための手続きを定めています。

新株予約権無償割当の利用

買付者等が本プランにおいて定められた下記の要件を充足する場合には、当社は、買付者等による権利行使は認められないとの行使条件、および当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）を、その時点の全ての株主に対して、保有株式1株につき1個の割合で、無償で割当てます。

（但し、本新株予約権発行時における発行可能な株式数との関係で、交付される当社普通株式が1株未満となる可能性があります。）

- ・ 本プランの手続きを守らない場合

- ・ 株式を買占め、当社に対し高値で買取を要求する場合や、当社の経営を一時的に支配して、資産処分により一時的な高配当をさせ株価を吊り上げ売り抜ける行為のような、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合
- ・ 当社の従業員、顧客を含む取引先等との関係を破壊し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する場合

取締役会の恣意的判断を排するための独立委員会の利用

本プランにおいては、本新株予約権の無償割当の実施、不実施、または取得等の判断について、当社取締役会の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立性の高い社外取締役3名から構成される独立委員会の判断を経るとともに、株主の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

本新株予約権の行使及び当社による本新株予約権の取得

本プラン導入時は、新株予約権の無償割当は行いませんので影響はありません。また、本プランに従って本新株予約権の無償割当がなされ、買付者等以外の株主の皆様により本新株予約権が行使された場合、または当社による本新株予約権の取得と引換えに、買付者等以外の株主の皆様に対して当社株式が交付された場合においても、買付者等以外の株主の皆様が保有する当社株式全体の価値の総額は理論的に変わりません。一方で、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は希釈化される可能性があります。

3.本プランの合理性

買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保、または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を完全に充足しています。

本プランの導入の決定は株主総会における決議をもって行われていること

本プランは、平成19年6月26日の定時株主総会における株主の皆様のご承認の下に導入されましたが、その有効期間は、同定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっています。また、有効期間の満了前であっても、当社取締役会の決議によって本プランを廃止することができます。

独立性の高い社外取締役の判断の重視および合理的な客観的要件の設定

防衛策の発動にあたっては、独立性の高い当社社外取締役3名から構成される独立委員会による判断が行われ、取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重し、これに従い決議すること、および本プランは、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

第三者専門家の意見の取得

買付者等が出現すると、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を受けることができるものとしています。これにより、独立委員会による判断の公正さ、客観性がより強く担保される仕組みとなっています。

4【事業等のリスク】

当連結会計年度末現在において判断した将来の業績または財政状態に影響を与えうるリスクや不確実性には、以下のようなものがあります。ただし、将来の業績や財政状態に影響を与えうるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。

(1) 外的環境要因

[医薬品行政の動向]

医療用医薬品部門については、日本ならびにその他各国政府による医療保険制度や薬価に関する規制の影響を受けます。日本国内の薬価改定については、現在予測可能な範囲に限り、その影響を業績予想等の見通しに織り込んでいますが、予測可能な範囲を超えた薬価改定や、その他の医療保険制度の改定があった場合は、業績あるいは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。平成20年4月には医療用眼科薬業界平均マイナス3.8%の薬価改定がありました。

海外においても、同様に医療用医薬品の価格等に関する様々な規制があり、政府による価格低下の圧力は継続する傾向にあります。

[社会・経済情勢ならびに法規制の変更]

将来の業績は、主要市場における政治情勢や経済情勢の影響を受ける可能性があります。また、業績・財政状態は、会計基準、税法、製造物責任（PL）法、独占禁止法、環境関連法などの法規制変更の影響を受ける可能性があります。

[為替]

海外での売上高・費用ならびに海外子会社の資産は、為替の変動により当社の売上高、利益、財政状態に影響を与えます。平成21年3月期の海外売上高は、連結売上高の12.8%でした。

(2) 競争

[後発品の影響]

国内外における後発品の販売は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

「ヒアレイン点眼液」、「タリビット点眼液」などは、国内においてすでに他社から後発品が発売されており、今後後発品の影響が強まる可能性があります。

(3) 特定の製品・取引先等への依存

[主力製品への依存]

「ヒアレイン点眼液」、「クラビット点眼液」の2製品の連結売上高に対する比率は、平成21年3月期で3割に達しています。これらの製品が万一、製品の欠陥、予期せぬ副作用などの要因により販売中止となったり、売上高が大幅に減少したりした場合、業績や財政状態に大きな影響を及ぼします。

[ライセンス製品への依存]

参天製薬グループが販売している製品の多くは、他社から製造販売権、ならびに販売権を供与されています。眼科薬における独占的製造販売権の供与を受けている品目には、「クラビット点眼液」、「デタントール点眼液」などがあります。国内販売権の供与を受けている品目には、「チモプトール点眼液」、「チモプトールX E点眼液」、「リボスチン点眼液」があります。国内独占的販売権の供与を受けている品目には、「アザルフィジンE N錠」、「レスキュラ点眼液」があります。契約期間満了後、契約条件の変更や、販売提携の解消などが起こった場合、業績に影響を及ぼします。

[特定の取引先への依存]

米国において、医療用眼科薬の販売をジョンソン・エンド・ジョンソン ビジョンケア・インクに委託しています。同社が米国において、委託している製品の十分な販売活動を継続できなくなった場合、業績に影響を与える可能性があります。

「クラビット点眼液」の原薬、一般用医薬品の容器など、原材料の中には供給を特定の取引先に依存しているものがあります。何らかの要因によりこうした原材料の供給が停止した場合、当社での生産活動に悪影響を与える可能性があります。さらに、これに起因して当社製品の供給が滞った場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社と取引のある医薬品卸のうち、上位10社への取引高の集中度は、連結売上高の7割に達しており、医薬品卸の倒産などにより貸倒れが発生した場合、当社業績に影響を及ぼします。

(4) 研究開発活動

[新薬開発の不確実性]

新薬の研究開発から承認・発売までは非常に長期間を要し、開発中止、承認申請後の不許可などの不確実性を多く含みます。当社が開発中の新薬あるいは追加効能・剤形等について、販売・製造の許可がおりるかどうかが、あるいはいつ承認を得ることができるかを確実に予測することはできません。

新薬に関わる見通しを実現できるかどうかは、様々な要素の影響を受けます。例えば、承認審査の遅れ、臨床試験データが競合品に対し有意差を示さない、安全性や効能に関する懸念、予期せぬ副作用、開発中止や発売時期の遅延などは、新薬の期待売上高に悪い影響を与えます。

[研究開発投資が十分な成果を生まない可能性]

新製品の創製・開発ならびに追加効能・剤形等の開発は会社の将来の成長に必要な不可欠であり、当社は毎年多額の研究開発投資を行っていますが、将来、研究開発投資に見合う新薬の売上高を実現できない可能性があります。

[他社との提携の成否]

新製品に関わる見通しには、他社との開発・販売提携等を前提とするものが含まれています。こうした提携の成否は当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) その他の要因

[生産の停滞・遅延]

自然災害、火災などの要因により生産活動の停滞・遅延が起こった場合、当社の業績・財政状態に影響を与える可能性があります。また、品目によっては、生産を一箇所に集中しているものがあり、特定の工場の機能が停止した場合、製品供給が滞る可能性があります。

[販売中止、製品回収等]

当社の製品の一部が、製品の欠陥、予期せぬ副作用、第三者による異物混入等により、販売中止または製品回収などの事態となった場合、業績に悪い影響を与えます。

[訴訟]

医療用医薬品の製造・販売を主たる事業とする当社は将来、特許、製造物責任（PL）法、独占禁止法、消費者、環境などに関わる訴訟を提起される可能性があり、訴訟が発生した場合、それらの訴訟等の動向は、当社の業績または財政状態に影響を与える可能性があります。なお、現在、当社の経営に大きな影響を与えるような訴訟を提起されている案件はありません。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術契約(導入)

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間	対価の支払
参天製薬株式会社(当社)	第一三共株式会社	日本	オフロキサシン(合成抗菌剤)	眼科薬における独占的製造販売権	昭和61年8月～平成13年9月(以後3年毎の自動更新)	販売高に応じた一定料率のロイヤルティ
参天製薬株式会社(当社)	第一三共株式会社	日本	レボフロキサシン(合成抗菌剤)	眼科薬における独占的製造販売権	平成6年5月～発売日から10年間、又は、特許権の存続期間の満了日の長い方(以後3年毎の自動更新)	契約一時金及び販売高に応じた一定料率のロイヤルティ
参天製薬株式会社(当社)	エーザイ株式会社	日本	ブナゾシン塩酸塩(緑内障治療剤)	眼科薬における独占的製造販売権	平成6年10月～発売日から8年間、又は、特許権の存続期間の満了日の長い方(以後1年毎の自動更新)	契約一時金及び販売高に応じた一定料率のロイヤルティ

(2) 技術契約(導出)

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間	対価の受取
アドバンスド・ビジョン・サイエンス・インク(連結子会社)	ボシュロム・インク	アメリカ	エタニティー(眼内レンズ)	独占的製造販売権	平成21年2月～発売日から10年間、又は、特許権の存続期間の満了日の長い方	契約一時金、マイルストーン及び販売高に応じた一定料率のロイヤルティ
参天製薬株式会社(当社)	メルク社	アメリカ	タフルプロスト(緑内障・高眼圧症治療剤)	独占的販売権	平成21年4月～発売日から10年間、又は、特許権の存続期間の満了日の長い方	契約一時金、マイルストーン及び販売高に応じた一定料率のロイヤルティ

(3) 販売契約(導入)

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間	対価の支払
参天製薬株式会社(当社)	万有製薬株式会社	日本	チモロールマレイン酸塩(緑内障治療剤)	国内販売権	昭和54年12月～昭和59年12月(以後2年毎の自動更新)	-
参天製薬株式会社(当社)	ファイザー株式会社	日本	サラゾスルファピリジン(抗リウマチ薬)	国内独占的販売権	平成2年10月～平成25年12月(以後1年毎の自動更新)	契約一時金
参天製薬株式会社(当社)	ヤンセンファーマ株式会社	日本	レボカバステチン塩酸塩(抗アレルギー剤)	国内販売権	平成12年9月～発売日から10年後の12月(以後1年毎の自動更新)	契約一時金
参天製薬株式会社(当社)	株式会社アールテック・ウエノ	日本	イソプロピルウノプロストン(緑内障治療剤)	国内独占的販売権	平成16年10月～平成24年9月	契約一時金

(4) 販売契約(導出)

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間	対価の受取
サンテン・オイ(連結子会社)	ジョンソン・エンド・ジョンソン ビジョンケア・インク	アメリカ	クイクシン、アイクイクス(合成抗菌点眼剤) ベチモール(緑内障治療剤) アラマスト(抗アレルギー点眼剤)	米国における医療用眼科薬の販売委託	平成16年2月～平成22年12月	-

6【研究開発活動】

参天製薬グループは、中長期的な成長の源泉として研究開発を重視しており、眼科薬を中心とした積極的な臨床開発活動を進めています。

主力の医療用眼科薬では、研究活動の拠点として、関西文化学術研究都市（奈良県生駒市）に「奈良研究開発センター」を設け、独自の創薬研究ならびに全身薬として開発された薬剤の眼科応用研究などを中心に研究を進めています。

さらに、緑内障、炎症・角膜、網膜の3つの領域にテーマを絞ることで、従来培ってきた眼科研究の質・量・スピードと効率を高め、新薬開発の充実を図っています。

臨床開発では、日米欧の三極連携による開発体制を強化し、新薬開発の「スピード化」と「質の向上」を進めてきました。

医薬品開発状況としまして、緑内障・高眼圧症領域において、プロスタグランジン誘導体DE-085（一般名：タフルプロスト）を平成20年12月より日本で販売を開始しました。欧州では、平成20年6月のドイツに始まり、現在、5カ国で自社販売しています。アジアにおいては、韓国で販売承認を申請中であり、中国では第 相試験を実施中です。緑内障および高眼圧症を適応症とするROCK阻害剤のDE-104（一般名：未定）については、米国および日本での前期第 相試験の結果を踏まえ、より強い眼圧下降効果を目指して用量を増加した臨床試験（第 相 / 前期第 相試験）を米国にて追加実施中です。

角結膜疾患（ドライアイを含む）領域において、主にドライアイに伴う角結膜上皮障害治療剤のうち、DE-089（一般名：ジクアホソルナトリウム）については、平成20年5月に日本での製造販売承認を申請し、現在、承認審査期間中です。また、DE-101（一般名：リボグリタゾン）については、米国での前期第 相試験結果を踏まえ、用量設定試験へ向けて日本で前期第 相試験を実施中です。遷延性角膜上皮欠損を適応症とするDE-105（一般名：未定）については、米国において第 相試験を終了し、前期第 相試験を準備中です。

網膜領域において、糖尿病黄斑浮腫を適応症とするDE-102（一般名：未定）については、患者さんを対象とした忍容性および有効性確認試験（第 相 / 前期第 相試験）を日本で実施中です。平成20年5月にマキュサイト社から日本を含むアジアでの眼科疾患を対象とした開発および販売実施権を取得したDE-109（一般名：シロリムス）については、滲出型加齢黄斑変性と糖尿病黄斑浮腫の患者さんを対象とした忍容性および有効性確認試験（第 相 / 前期第 相試験）を日本で開始しました。

外眼部感染症を適応症とするDE-108（一般名：レボフロキサシン（1.5%））については、日本において第 相試験を実施中です。

また、当社がArgenes社に国内開発権を許諾している、関節リウマチを適応症とするDE-098（一般名：未定）については、患者さんを対象とした忍容性および有効性確認試験（臨床第 相 / 第 相試験）を欧州と日本で実施中です。

なお、緑内障・高眼圧症領域のアンジオテンシン 受容体拮抗剤DE-092（一般名：オルメサルタン）およびアレルギー性結膜炎を適応症として開発していたホスホジエステラーゼ4阻害剤DE-103（一般名：未定）は、欧州での第 相パイロット試験（DE-092）、日本での前期第 相試験（DE-103）の結果、ともに新薬としての治療上での期待位置付けに基づき設定した所期のクライテリアを満たすことが困難であると判明したため、開発を中止しました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、184億5千7百万円です。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
資産	156,547	151,012	5,535
負債	29,429	25,643	3,786
純資産	127,118	125,368	1,750
自己資本比率	81.1%	82.9%	1.8ポイント増

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ55億3千5百万円減少しました。繰延税金資産の増加などがありましたが、有価証券の減少および投資有価証券の評価額の減少などが要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べ37億8千6百万円減少しました。長期借入金の返済などが要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ17億5千万円減少しました。利益剰余金の増加がありましたが、投資有価証券の評価額の減少によるその他有価証券評価差額金の減少、為替変動による為替換算調整勘定の減少などが要因です。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.8ポイント増加し、82.9%となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況については、1【業績等の概要】の(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりです。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析については、1【業績等の概要】の(1)業績に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

参天製薬グループの当連結会計年度の設備投資については、製造設備の増設・更新、ならびに研究開発用機器の更新などを中心とした設備投資を実施しており、当連結会計年度は、全体で27億4千4百万円の設備投資を実施しました。

生産においては、当社において工場の医療用医薬品生産設備の更新を中心に、3億6千8百万円の設備投資を行いました。連結子会社のサンテン・オイでは、医療用医薬品生産設備の更新に9千8百万円の投資を行いました。同じく連結子会社の参天製薬（中国）有限公司でも、医療用医薬品生産設備の増設に3億9千5百万円の投資を行いました。参天製薬グループの生産全体の設備投資額は、8億6千6百万円です。

研究開発においては、当社において奈良研究開発センターの増設を行い、医療用医薬品の研究開発環境の整備および機器の充実も含めて15億6百万円の投資を行い、参天製薬グループの研究開発全体の設備投資額は、15億1千万円となりました。

参天製薬グループの全社共通の設備投資額は、3億6千7百万円です。

2【主要な設備の状況】

参天製薬グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
大阪工場 (大阪市東淀川区)	医療用医薬品	医薬品 製造設備	967	47	0 (9,051)	-	87	1,102	59
能登工場 (石川県羽咋郡 宝達志水町)	医療用医薬品 一般用医薬品 その他	医薬品 製造設備	3,279	1,163	298 (66,665)	-	116	4,857	290
滋賀工場 (滋賀県犬上郡 多賀町)	医療用医薬品	医薬品 製造設備	2,131	93	2,738 (93,083)	-	90	5,053	108
奈良研究開発セ ンター (奈良県生駒市)	医療用医薬品	医薬品 研究設備	5,078	28	4,890 (35,666)	-	705	10,702	225
本社 (大阪市東淀川区)	その他	その他の 設備	1,163	7	84 (7,602)	-	153	1,409	581

- (注) 1 事業部門等の名称欄には、販売面からみた事業部門等の名称を記載しています。
 2 事業部門等の名称欄の「その他」は受託製造です。
 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品ならびに建設仮勘定の合計です。
 4 従業員数は就業人員数で、当社から社外への出向者、パートタイマーおよび派遣社員を除いており、社外から当社への出向者を含んでいます。
 5 奈良研究開発センターの増設に伴い、中央研究所の機能は平成20年11月、奈良研究開発センターに移転しました。そのため、中央研究所の設備につきましては、当事業年度より「本社」に含めて表示しています。
 6 上記のほか主要な賃借およびリース設備として以下のものがあります。

事業所名	所在地	事業部門等の 名称	設備の名称	台数	リー ス期 間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
大阪工場	大阪市 東淀川区	医療用医薬品	点眼剤製造 設備	一式	1年	5	4
				一式	5年	-	-
能登工場	石川県 羽咋郡 宝達志水町	医療用医薬品 一般用医薬品 その他	第3棟点眼剤 製造設備	一式	1年	22	29
				一式	5年	12	4
				一式	6年	417	243
滋賀工場	滋賀県 犬上郡 多賀町	医療用医薬品	点眼剤製造 設備	一式	1年	8	4
				一式	5年	-	-
				一式	6年	349	193

- 7 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 在外子会社

平成21年3月31日現在

事業所名	所在地	事業部門等の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
サンテン・オイ	フィンランド タンペレ市	医療用医薬品 その他	医薬品 製造設備	1,314	421	56 (88,000)	251	2,043	420
サンテン・インク	アメリカ カリフォルニア州 ナパ	医療用医薬品	その他の 設備	319	-	179 (52,697)	31	531	45
参天製薬 (中国) 有限公司	中国 江蘇省 蘇州市	医療用医薬品	医薬品 製造設備	1,241	620	-	46	1,907	186

- (注) 1 事業部門等の名称欄には、販売面からみた事業部門等の名称を記載しています。
 2 事業部門等の名称欄の「その他」は、受託製造です。
 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品ならびに建設仮勘定の合計です。
 4 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

提出会社
 該当事項はありません。
 在外子会社
 該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	86,916,203	86,938,203	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら限 定のない当社における 標準となる株式。 単元株式数は100株で す。
計	86,916,203	86,938,203	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権

会社法第361条および第238条等の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成18年6月27日)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	615	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	61,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,715	同左
新株予約権の行使期間	平成20年6月28日～ 平成28年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 2,715 資本組入額 1,358	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・権利を与えられた者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役の地位を有していることを要する。ただし、任期満了等の正当な理由により退任する限りにおいては、付与された権利を行使することができる。 ・新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 ・新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができる。 ・その他の細目については、平成18年6月27日開催の定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	割当てられた新株予約権は、これを譲渡し、またはこれに担保権を設定することができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

株主総会の特別決議日(平成19年6月26日)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	537	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	53,700	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,050	同左
新株予約権の行使期間	平成21年6月27日～ 平成29年6月26日	同左

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 3,050 資本組入額 1,525	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・権利を与えられた者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役の地位を有していることを要する。ただし、任期満了等の正当な理由により退任する限りにおいては、付与された権利を行使することができる。 ・新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 ・新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができる。 ・その他の細目については、平成19年6月26日開催の定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	割当てられた新株予約権は、これを譲渡し、またはこれに担保権を設定することができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

株主総会の特別決議日(平成20年6月25日)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	874	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	87,400	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,734	同左
新株予約権の行使期間	平成22年6月28日～ 平成30年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 2,734 資本組入額 1,367	同左

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・権利を与えられた者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役の地位を有していることを要する。ただし、任期満了等の正当な理由により退任する限りにおいては、付与された権利を行使することができる。 ・新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 ・新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができる。 ・その他の細目については、平成20年6月25日開催の定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	割当てられた新株予約権は、これを譲渡し、またはこれに担保権を設定することができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

会社法第238条等の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成18年6月27日)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	412	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	41,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,715	同左
新株予約権の行使期間	平成20年6月28日～ 平成28年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 2,715 資本組入額 1,358	同左

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・権利を与えられた者は、新株予約権の行使時において、当社の執行役員の地位を有していることを要する。ただし、正当な理由により退職する限りにおいては、付与された権利を行使することができる。 ・新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 ・新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができる。 ・その他の細目については、平成18年6月27日開催の定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	割当てられた新株予約権は、これを譲渡し、またはこれに担保権を設定することができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

株主総会の特別決議日(平成19年6月26日)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	456	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	45,600	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,050	同左
新株予約権の行使期間	平成21年6月27日～ 平成29年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 3,050 資本組入額 1,525	同左

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・権利を与えられた者は、新株予約権の行使時において、当社の執行役員の地位を有していることを要する。ただし、正当な理由により退職する限りにおいては、付与された権利を行使することができる。 ・新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 ・新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができる。 ・その他の細目については、平成19年6月26日開催の定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	割当てられた新株予約権は、これを譲渡し、またはこれに担保権を設定することができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

株主総会の特別決議日(平成20年6月25日)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	743	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	74,300	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,734	同左
新株予約権の行使期間	平成22年6月28日～ 平成30年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 2,734 資本組入額 1,367	同左

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・権利を与えられた者は、新株予約権の行使時において、当社の執行役員の地位を有していることを要する。ただし、正当な理由により退職する限りにおいては、付与された権利を行使することができる。 ・新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 ・新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができる。 ・その他の細目については、平成20年6月25日開催の定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	割当てられた新株予約権は、これを譲渡し、またはこれに担保権を設定することができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月26日)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	262	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	26,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,326	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月27日～ 平成24年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,326 資本組入額 663	同左

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・権利を与えられた者は、新株予約権行使期間内は、当社の取締役または執行役員もしくは主要海外子会社の取締役の地位を保有していることを要す。ただし、任期満了等の正当な理由による退任または正当な理由により退職する限りにおいては、付与された権利を行使することができる。 ・新株予約権の1個未満の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 ・新株予約権行使期間内は、相続人が権利行使することができる。 ・その他の細目については、平成14年6月26日開催の定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	割当てられた新株予約権は、これを譲渡し、またはこれに担保権を設定することができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

株主総会の特別決議日(平成15年6月26日)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	448	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	44,800	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,176	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月27日～ 平成25年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,176 資本組入額 588	同左

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 権利を与えられた者は、新株予約権行使期間内は、当社の取締役または執行役員もしくは重要な海外子会社の取締役の地位を保有していることを要す。ただし、任期満了等の正当な理由による退任または正当な理由により退職する限りにおいては、付与された権利を行使することができる。 ・ 新株予約権の1個未満の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 ・ 新株予約権行使期間内は、相続人が権利行使することができる。 ・ その他の細目については、平成15年6月26日開催の定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	割当てられた新株予約権は、これを譲渡し、またはこれに担保権を設定することができないものとする。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

株主総会の特別決議日（平成16年6月25日）

	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数（個）	613	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	61,300	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,743	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月26日～ 平成26年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額（円）	発行価格 1,743 資本組入額 872	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・権利を与えられた者は、新株予約権行使期間内は、当社の取締役または執行役員もしくは重要な海外子会社の取締役の地位を保有していることを要す。ただし、任期満了等の正当な理由による退任または正当な理由により退職する限りにおいては、付与された権利を行使することができる。 ・新株予約権の1個未満の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 ・新株予約権行使期間内は、相続人が権利行使することができる。 ・その他の細目については、平成16年6月25日開催の定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	割当てられた新株予約権は、これを譲渡し、またはこれに担保権を設定することができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

株主総会の特別決議日（平成17年6月24日）

	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,275	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の目的となる株式の数(株)	127,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,480	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月25日～ 平成27年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 2,480 資本組入額 1,240	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・権利を与えられた者は、新株予約権行使期間内は、当社の取締役または執行役員もしくは重要な海外子会社の取締役の地位を保有していることを要す。ただし、任期満了等の正当な理由による退任または正当な理由により退職する限りにおいては、付与された権利を行使することができる。 ・新株予約権の1個未満の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 ・新株予約権行使期間内は、相続人が権利行使することができる。 ・その他の細目については、平成17年6月24日開催の定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	割当てられた新株予約権は、これを譲渡し、またはこれに担保権を設定することができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

新株予約権付社債
 該当事項はありません。

その他提出会社に対して新株の発行を請求できる権利
旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権

株主総会の特別決議日（平成11年6月29日）

	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	37,000	15,000（注）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,480	同左
新株予約権の行使期間	平成13年6月30日～ 平成21年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額（円）	発行価格 2,480 資本組入額 1,240	同左
新株予約権の行使の条件	・権利行使において当社または関係会社取締役または使用人の地位を保有、または任期満了等の正当な理由により退任または正当な理由により退職。 ・権利の相続は可能。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）新株予約権の権利行使により減少しています。

株主総会の特別決議日（平成12年6月29日）

	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	45,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,705	同左
新株予約権の行使期間	平成14年6月30日～ 平成22年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額（円）	発行価格 2,705 資本組入額 1,353	同左
新株予約権の行使の条件	・権利行使において当社または関係会社取締役または使用人の地位を保有、または任期満了等の正当な理由により退任または正当な理由により退職。 ・権利の相続は可能。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

株主総会の特別決議日（平成13年6月28日）

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	34,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,299	同左
新株予約権の行使期間	平成15年6月29日～ 平成23年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 2,299 資本組入額 1,150	同左
新株予約権の行使の条件	・権利行使において当社または関係会社取締役または使用人の地位を保有、または任期満了等の正当な理由により退任または正当な理由により退職。 ・権利の相続は可能。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月16日 (注)1	46,500	88,009,803	33	6,247	33	6,942
平成17年3月16日 (注)2	1,351,100	86,658,703	-	6,247	-	6,942
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	92,500	86,751,203	71	6,319	71	7,013
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	74,100	86,825,303	62	6,382	62	7,076
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	41,400	86,866,703	36	6,418	36	7,113
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)1	49,500	86,916,203	38	6,457	38	7,151

(注)1 新株予約権の権利行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)による増加です。

2 利益による自己株式の消却による減少です。

3 平成21年4月1日から平成21年5月31日までの間に、新株予約権の権利行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)により、発行済株式総数が22千株、資本金が27百万円、資本準備金が27百万円それぞれ増加しています。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状 況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	81	36	137	352	3	10,571	11,180	-
所有株式数 (単元)	-	362,265	5,265	130,685	236,768	6	133,157	868,146	101,603
所有株式数 の割合(%)	-	41.73	0.61	15.05	27.27	0.00	15.34	100.00	-

(注) 自己株式1,893,769株は、「個人その他」に 18,937単元および「単元未満株式の状況」に69株が含まれていま
 す。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、1,893,769株です。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	12,388	14.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,308	7.26
三田産業株式会社	神戸市中央区北長狭通3丁目1-16	4,756	5.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	4,241	4.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	3,017	3.47
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	2,668	3.07
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,057	2.37
アールービーシー デクシア インベスター サービスズ トラスト, ロンドン レンディ ング アカウト (常任代理人 スタンダードチャータード銀 行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DEUNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町2丁目11-1)	1,905	2.19
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町3丁目5-1	1,642	1.89
小野薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町2丁目1-5	1,630	1.88
計	-	40,615	46.73

(注) 1 当社は、自己株式1,893千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.18%)を保有していますが、上記の大株主から除いています。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 12,388千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 6,308千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 2,057千株

3 上記の所有株式数は、株主名簿に基づき記載しています。次の法人から株式を所有している旨の大量保有報告書(変更報告書)を受けていますが、平成21年3月31日現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記の「大株主の状況」には含まれていません。

氏名又は名称	住所	提出日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
スプラスグローブ・インベ ストメント・マネジメン ト・リミテッド	181 University Avenue Suite 1300 Toronto, Ontario Canada M5H 3M7	平成20年9月8日	6,340	7.29
野村アセットマネジメント株 式会社他共同保有者2社	東京都中央区日本橋1丁目12-1	平成19年6月22日	4,870	5.60

なお、上記の法人以外にシルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドが、平成20年12月11日、株券等保有割合が5%を下回った旨の変更報告書を関東財務局に提出しています。同日以降、同社は、株券等保有割合が1%以上減少しても、変更報告書を提出する義務はなく、また、当社においても、平成21年3月31日現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主には含まれていません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,893,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,920,900	849,209	同上
単元未満株式	普通株式 101,603	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。
発行済株式総数	86,916,203	-	-
総株主の議決権	-	849,209	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれています。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 参天製薬株式会社	大阪市東淀川区下新庄 3丁目9-19	1,893,700	-	1,893,700	2.18
計	-	1,893,700	-	1,893,700	2.18

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しています。
 当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、当社が新株を発行する方法により、付与しています。
 当該制度の内容は、次のとおりです。

決議年月日	平成11年6月29日	平成12年6月29日
付与対象者の区分および人数(名)	取締役10 使用人のうち経営幹部6(注)	取締役10 執行役員6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	取締役について48,000株を上限とする。 (1人2千株から16千株までの範囲) 使用人のうち経営幹部について18,000株を上限とする。(1人3千株)	取締役について42,000株を上限とする。 (1人2千株から12千株までの範囲) 執行役員について18,000株を上限とする。 (1人3千株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,480(注)2	2,705(注)2
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使の条件	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 平成11年7月1日付にて執行役員に就任しています。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分および人数(名)	取締役6 執行役員8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	取締役について31,000株を上限とする。 (1人2千株から13千株までの範囲) 執行役員について24,000株を上限とする。 (1人3千株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,299(注)2
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

また、当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しています。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21、ならびに会社法第361条および第238条等の規定に基づき、当社が新株を発行する方法により、付与しています。

当該制度の内容は、次のとおりです。

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくもの

決議年月日	平成14年6月26日	平成15年6月26日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役5 当社執行役員7 主要海外子会社の取締役2	当社取締役5 当社執行役員5 重要な海外子会社の取締役2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	92,000株を総株数の上限とする。(注)1	145,200株を総株数の上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,326(注)2	1,176(注)2
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使の条件	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月24日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役5 当社執行役員4 重要な海外子会社の取締役2	当社取締役8 当社執行役員5 重要な海外子会社の取締役2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	78,200株を総株数の上限とする。(注)1	136,000株を総株数の上限とする。(注)1

新株予約権の行使時の 払込金額（円）	1,743（注）2	2,480（注）2
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使の条件	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する 事項	同上	同上
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株 予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い当社が完全親会社となる場合、または、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。

- 2 新株予約権発行の日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値（1 円未満の端数は切り上げ。）とします。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の終値を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とします。なお、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{分割} \cdot \text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

会社法第361条および第238条等の規定に基づくもの

決議年月日	平成18年 6月27日	平成19年 6月26日
付与対象者の区分および 人数（名）	当社取締役 7	当社取締役 4
新株予約権の目的となる 株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	61,500株を総株数の上限とする。（注）1	53,700株を総株数の上限とする。（注）1
新株予約権の行使時の 払込金額（円）	2,715（注）2	3,050（注）2
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使の条件	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する 事項	同上	同上
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株 予約権の交付に関する事項	-	-

決議年月日	平成20年 6月25日	平成21年 6月24日
付与対象者の区分および 人数（名）	当社取締役 4	当社取締役 4
新株予約権の目的となる 株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。	普通株式 単元株式数 100株
株式の数	87,400株を総株数の上限とする。（注）1	98,800株を総株数の上限とする。（注）1
新株予約権の行使時の 払込金額（円）	2,734（注）2	（注）2
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。	平成23年 6月27日～平成31年 6月24日

新株予約権の行使の条件	同上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 権利を与えられた者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役の地位を有していることを要する。ただし、任期満了等の正当な理由により退任する限りにおいては、付与された権利を行使することができる。 ・ 新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 ・ 新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができる。 ・ その他の細目については、本年定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	割当てられた新株予約権は、これを譲渡し、またはこれに担保権を設定することができないものとする。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる普通株式数は100株とし、当社が、株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{無償割当、分割または併合の比率}$$

また、当社は、上記のほか合併、資本減少等を行うことにより株式数の変更を行うことが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うことができるものとします。

2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額（以下、「行使価格」という。）に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とします。

行使価格は、新株予約権の割当日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）の大阪証券取引所における当社株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値（1円未満の端数は切り上げ。）とします。ただし、当該金額が新株予約権の割当日前日の終値（前日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値。）を下回る場合は、新株予約権の割当日前日の終値とします。

なお、当社が、株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times 1 / \text{無償割当、分割または併合の比率}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

さらに、割当日後、当社が資本減少を行う場合等、行使価格の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、諸条件を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価格の調整を行うものとします。

会社法第238条等の規定に基づくもの

決議年月日	平成18年6月27日	平成19年6月26日
付与対象者の区分および人数(名)	当社執行役員 8	当社執行役員 8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	41,300株を総株数の上限とする。(注) 2	45,600株を総株数の上限とする。(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,715 (注) 3	3,050 (注) 3
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使の条件	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

決議年月日	平成20年6月25日	平成21年6月24日
付与対象者の区分および人数(名)	当社執行役員 8	当社執行役員 8 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。	普通株式 単元株式数 100株
株式の数	74,300株を総株数の上限とする。(注) 2	69,600株を総株数の上限とする。(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,734 (注) 3	(注) 3
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。	平成23年6月27日～平成31年6月24日
新株予約権の行使の条件	同上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 権利を与えられた者は、新株予約権の行使時において、当社の執行役員の地位を有していることを要する。ただし、正当な理由により退職する限りにおいては、付与された権利を行使することができる。 ・ 新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 ・ 新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができる。 ・ その他の細目については、本年定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	割当てられた新株予約権は、これを譲渡し、またはこれに担保権を設定することができないものとする。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 当社執行役員については、平成21年7月1日に就任していることを前提としています。

- 2 新株予約権 1 個当たりの目的となる普通株式数は100株とし、当社が、株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 無償割当、分割または併合の比率

また、当社は、上記のほか合併、資本減少等を行うことにより株式数の変更を行うことが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うことができるものとします。

- 3 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される 1 株当たりの払込金額（以下、「行使価格」という。）に新株予約権 1 個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とします。

行使価格は、新株予約権の割当日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）の大阪証券取引所における当社株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値（1 円未満の端数は切り上げ。）とします。ただし、当該金額が新株予約権の割当日前日の終値（前日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値。）を下回る場合は、新株予約権の割当日前日の終値とします。

なお、当社が、株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げます。

調整後行使価格 = 調整前行使価格 × 1 / 無償割当、分割または併合の比率

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

さらに、割当日後、当社が資本減少を行う場合等、行使価格の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、諸条件を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価格の調整を行うものとします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,772	15,495,055
当期間における取得自己株式	1,054	2,965,670

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求)	746	1,943,852	90	234,540
保有自己株式数	1,893,769	-	1,894,733	-

(注) 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」および「保有自己株式数」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、業績に応じた適正な利益還元と企業財政の柔軟性・健全性の維持、資本効率の向上を図るという考え方にに基づき、配当による株主還元を重視し、積極的に行うとともに、自己株式の取得・消却についても、株主価値、資本効率向上のための機動的な手段として適宜検討してまいります。

とりわけ、株主の皆様への配当を継続的かつ安定的に行うために、配当性向と自己資本当期純利益率（ROE）を掛け合わせた数値である自己資本配当率（DOE）を配当指標として採用しています。当社としましては、配当による株主還元と資本効率の向上の両方を考慮しながら、2006-2010年度中期経営計画ではDOE 5%を目標としています。

内部留保資金につきましては、企業価値増大に寄与する研究開発投資や、今後の成長戦略の展開に備えて有効投資してまいりたいと考えています。

なお、当社は、定款において中間配当を行う旨を定めており、平成18年5月1日の会社法施行後の配当につきましても、従来どおりの中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続する予定です。中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会が、配当の決定機関となります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
平成20年11月5日 取締役会決議	3,400	40.00
平成21年6月24日 定時株主総会決議	3,400	40.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	2,350	3,290	3,450	3,390	3,050
最低（円）	1,510	2,140	2,440	2,140	2,125

（注）株価は大阪証券取引所市場第1部におけるものです。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高（円）	2,825	2,880	2,760	2,950	2,880	2,865
最低（円）	2,125	2,490	2,460	2,575	2,605	2,560

（注）株価は大阪証券取引所市場第1部におけるものです。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		森田 隆和	昭和20年2月10日生	昭和55年4月 昭和55年11月 昭和56年7月 昭和58年7月 昭和62年7月 平成2年10月 平成14年5月 平成17年9月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 社長室長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任 サンテン・ホールディングス・ ユーエス・インク取締役社長就任 参天製薬(中国)有限公司董事長 就任(現任) 代表取締役会長兼CEO就任 代表取締役会長就任(現任)	(注)1	133
代表取締役 社長兼CEO		黒川 明	昭和27年9月5日生	昭和52年4月 平成9年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成13年5月 平成13年6月 平成16年7月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年6月	当社入社 医薬事業部長室長 取締役就任 医薬事業部副事業部長 医薬事業部長 執行役員就任 常務執行役員就任 代表取締役社長兼COO就任 サンテン・ホールディングス・ ユーエス・インク取締役社長就任 (現任) 代表取締役社長兼CEO就任 (現任)	(注)1	14
常務取締役	経営全般、 薬制担当	三田 昌宏	昭和24年11月13日生	昭和55年4月 昭和56年4月 昭和58年7月 平成7年6月 平成13年5月 平成16年1月 平成17年7月	当社入社 マーケティング室長 取締役就任 常務取締役就任(現任) 経営全般、薬制・渉外担当 経営全般、社会・環境・薬制担当 経営全般、薬制担当(現任)	(注)1	234
取締役		西畑 利明	昭和23年11月4日生	平成2年8月 平成8年3月 平成11年6月 平成13年4月 平成14年12月 平成16年7月 平成21年6月	アップジョンファーマシューティ カルズリミテッド筑波総合研究所 製剤研究部長 当社入社 執行役員就任 品質保証・環境監査本部長兼研究 開発戦略統括部長 研究開発本部長(現任) 常務執行役員就任(現任) 取締役就任(現任)	(注)1	11
取締役		村松 勲	昭和14年8月14日生	昭和59年1月 平成3年7月 平成4年12月 平成13年4月 平成14年4月 平成17年6月 平成19年6月	ファイザー株式会社取締役第二営 業部長 プリストルマイヤーズ・スクイブ 株式会社代表取締役副社長 医薬品事業担当 スミスクライン・ピーチャム製薬 株式会社代表取締役社長 グラクソ・スミスクライン株式会 社取締役相談役 有限会社バインクレスト(現 株 式会社バインクレスト)代表取締 役(現任) 当社社外取締役就任(現任) そーせいグループ株式会社社外取 締役(現任)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		古谷 昇	昭和31年11月13日生	平成12年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年12月	株式会社ドリームインキュベータ 代表取締役 有限会社ビークル代表取締役 (現任) 当社社外取締役就任(現任) コンビ株式会社社外取締役 (現任) 株式会社ジェイアイエヌ社外取締 役(現任)	(注)1	-	
取締役		濱本 龍彦	昭和15年9月9日生	平成7年6月 平成10年6月 平成18年5月 平成19年1月 平成20年6月	川崎製鉄株式会社常勤監査役 カリフォルニア・スチール社取締 役会長 株式会社ダイエー社外監査役 株式会社ジャパンジョブポスティ ングサービス社外監査役(現任) 当社社外取締役就任(現任)	(注)1	-	
監査役 常勤		水本 幸儀	昭和21年4月22日生	昭和40年3月 平成15年4月 平成16年6月	当社入社 企画・業務本部人事グループ 部門人事統括担当マネージャー 常勤監査役就任(現任)	(注)2	1	
監査役		加護野 忠男	昭和22年11月12日生	昭和63年4月 平成11年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年3月	神戸大学経営学部教授 神戸大学大学院経営学研究科教授 (現任) 当社社外監査役就任(現任) NTN株式会社社外監査役 (現任) 住友ゴム工業株式会社社外監査役 (現任)	(注)3	-	
監査役		佐藤 康夫	昭和17年9月30日生	平成11年4月 平成15年1月 平成17年3月 平成18年6月 平成19年9月	日本エア・リキード株式会社代表 取締役社長 ジャパン・エア・ガソズ株式会社 取締役会長兼監査委員会委員長 日本エア・リキード株式会社非常 勤取締役相談役 当社社外監査役就任(現任) 日本エア・リキード株式会社非常 勤相談役(現任)	(注)4	-	
監査役		宮内 英樹	昭和13年5月4日生	平成元年9月 平成5年4月 平成9年6月 平成11年4月 平成14年7月 平成17年6月 平成19年6月	ソニー株式会社海外営業本部副本 部長 同社エレクトロニック・デバイス 営業本部副本部長 株式会社ユーエスシー専務取締役 同社代表取締役社長 同社取締役相談役 株式会社オートボックスセブン社 外取締役(現任) 当社社外監査役就任(現任)	(注)5	-	
計								394

- (注)1 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 2 監査役水本幸儀の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 監査役加護野忠男の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役佐藤康夫の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査役宮内英樹の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 6 常務取締役三田昌宏は、代表取締役会長森田隆和の義弟です。
- 7 取締役村松 勲、古谷 昇および濱本龍彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
- 8 監査役加護野忠男、佐藤康夫および宮内英樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 9 当社では、マネジメントの一層の強化と戦略意思決定の質・スピードの向上を図るため、執行役員制度を導入しています。
 執行役員(取締役による兼務を除く)は以下のとおりです。

役名および職名	氏名
常務執行役員 医薬事業部長	古門 貞利
執行役員 アジア事業部長 兼 中国事業統括室長	岩本 憲二
執行役員 企画本部長 兼 海外関連会社室長	佐藤 正道
執行役員 サンテン・インク取締役社長	エイドリアン・グレイブス
執行役員 サンテン・オイ取締役社長	ユルキ・リリエロース
執行役員 生産物流本部長	森島 健司
執行役員 社会・環境担当	納塚 善宏
執行役員 管理本部長 兼 コーポレート・コミュニ ケーショングループマネージャー	原田 哲

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

参天製薬グループは、社名の由来でもある「天機に参与する」という基本理念のもと、顧客・社会/株主/従業員を重んじ、世界の人々の「目と健康」に貢献する企業であることを常に目指すとともに、法令、社会のルールおよびその精神を遵守し、企業人・社会人としてより高い倫理観を持って行動し、企業価値最大化を目指しています。

そのためには、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が不可欠であると認識し、企業統治システムを構築することで、経営の透明性ならびに健全性を確保しながら業績の向上に取り組んでいます。

具体的には、複数人の社外取締役を選任することによる経営監視機能の強化、社内・社外取締役で構成される任意の委員会である「戦略審議委員会」、「指名委員会」、「幹部報酬委員会」の設置、マネジメントの強化と業務執行のスピードの向上を図るための執行役員制度の採用などを既の実施しており、今後もコーポレート・ガバナンスを一層強化し、経営の透明性・客観性を向上していきます。

なお、参天製薬グループでは、監査役と内部監査室との連携により、精度が高く効率的な監査が行えると考え、監査役制度を採用しています。

会社の機関の内容

イ．取締役会

当社取締役会は、法令に定めのある事項に加え、参天製薬グループの経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得や処分、重要な組織・人事に関する意思決定、当社および子会社における業務執行の監督等を行っています。原則として月1回開催され、提出日現在は社内取締役4名、社外取締役3名の合計7名で構成されています。当事業年度に取締役会は14回開催されました。

ロ．監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役を含め4名で構成されています。監査役は、監査方針や監査計画を策定し、取締役会やその他の重要会議に出席するほか、本社、主要事業所、子会社における業務および財産の状況調査等を通じて、取締役の職務執行を監査しています。当事業年度に監査役会は8回開催されました。

ハ．各種委員会

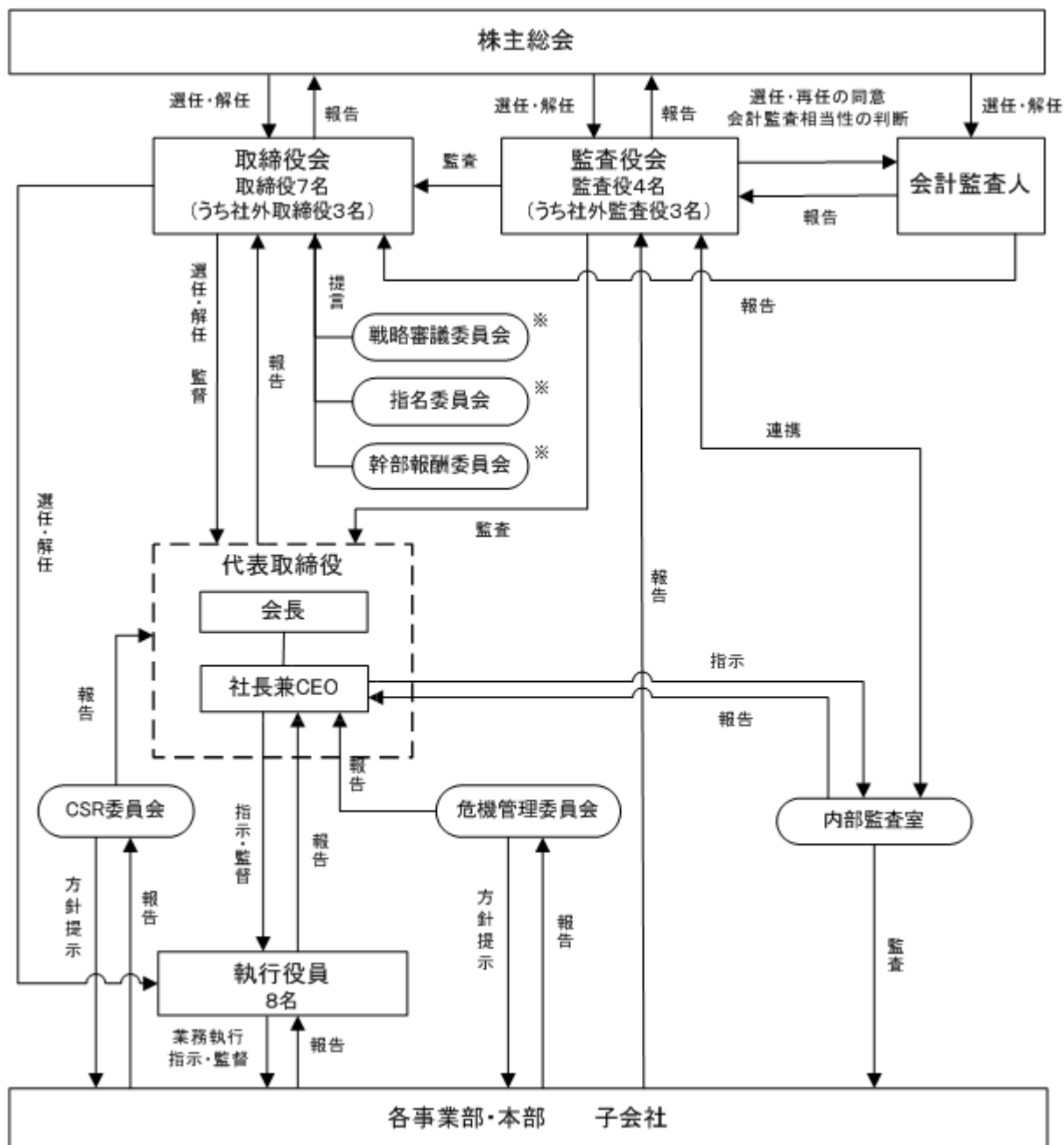
コーポレート・ガバナンスを一層強化し、経営の透明性、客観性を向上させるため、審議機関として社内・社外取締役で構成される次の3委員会を設置しています。

- ・「戦略審議委員会」：事業戦略など重要な戦略課題について集中して審議する。
- ・「指名委員会」：取締役の選定について審議し、取締役会に提言するとともに、執行役員、監査役の選任についても協議し、取締役会に助言する。
- ・「幹部報酬委員会」：取締役、執行役員の報酬について審議し、取締役会に提言する。

なお、これらの委員会は、委員会設置会社における委員会とは異なります。

ニ．執行役員制度

マネジメントの一層の強化と戦略意思決定の質・スピードの向上を図るため、執行役員制度を導入しています。提出日現在は取締役による兼務を除き8名です。



※ 委員会設置会社における委員会とは異なります。

内部統制システムの整備状況

当社は、「天機に参与する」という基本理念のもと、医療の一端を担う企業として、患者さんと患者さんを愛する人たちを中心として社会へ寄与するとともに、自らの存在意義を高め、持続的に成長することを目指し、その達成に向けた内部統制基本方針を、次のとおり決議しています。

イ．取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1．取締役・従業員からなる全ての構成員の全ての企業活動における行動指針として「参天企業倫理綱領」を定め、担当部署やCSR委員会を設置し、倫理綱領の周知徹底に努める。
- 2．市民社会の秩序・安全に脅威を与えるような反社会的勢力からのいかなる要求にも応じないことを倫理綱領に定めるとともに、担当部署は関係当局と連携をとって、反社会的勢力による経営活動への関与・被害を防止する。
- 3．社内でのコンプライアンスに関して疑義のある行為等について、社内外の相談窓口を通じて直接に相談・通報できる手段を確保する。相談・通報に対しては、担当部署が関係部門と連携して解決にあたる。

4. 経営監視機能の強化・充実のため、複数の社外取締役を選任するとともに、監査役による監査、社長直轄の内部監査室による内部監査体制の充実に努める。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

1. 取締役の職務の執行に係る情報の取扱いに関しては、情報セキュリティ基本規程、そのほか決裁規程・文書管理規程等の社内規程に基づいて、適切な保存・管理を行う。

ハ．損失の危険の管理に関する規定その他の体制

1. 危機管理基本方針および危機管理行動基準に基づき「危機管理基本マニュアル」を制定し、事業活動遂行上想定される主要な損失の危険に適確に対処する体制を整備する。
2. 各事業部・本部は、平時から自らの業務に係る損失の危険の管理に関する方針・対応策の策定、情報収集を行い、損失の危険の回避・最小化に努める。
3. 複数部門にわたるなど重大な損失の危険に関しては、「危機評価委員会」においてその管理に関する方針・対応策を協議する。
4. 万一、緊急事態が発生した場合は、その影響度合いにより、代表取締役を責任者とする「危機対策委員会」を立ち上げ、危機管理基本マニュアルに基づいて損失の最小化を図るとともに再発防止策を実施する。
5. 管理本部は全社的な観点から包括的に、また内部監査室はその独立した立場から、社内における損失の危険の管理状況を検証する。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 取締役会で選任された執行役員に業務の執行を委任し、会社経営に係る意思決定とマネジメントの質・スピードの向上を図る。
2. 各種会議体の権限・位置づけを明らかにするとともに、決裁に関する規程を整備し、意思決定の手順を明確にする。
3. 業務が効率的に執行できるよう人事・組織体制を整備する。また、組織権限、分掌に係る規程を設け、それぞれの組織における権限と責任を明確にする。

ホ．当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1. グループ会社管理規程を整備してグループ各社の役割・責任を明確にし、主要なグループ会社の監査機能を強化する。
2. グループにおける企業活動の適正性向上のための体制整備については、当社が助言・指導を行う管理体制を構築する。
3. 財務報告の信頼性の確保に関しては、関係する当社各部門・グループ会社とその業務の適正性に関して自己点検を行い、内部監査室がその妥当性を検証する体制を構築する。

ヘ．監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

1. 監査役職務補助ならびに、必要な業務を行う者として、執行側の指揮命令に属さない専任の監査役スタッフをおく。
2. 監査役スタッフに関する人事異動は、社内の規定に基づき、代表取締役が監査役の同意を得て実施する。人事評価については、監査役が社内の規定に基づき検討・決定した内容を尊重する。

ト．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

1. 取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れがある事実を発見した場合には、遅滞無く監査役および監査役会に報告する。
2. 1. 以外についても、取締役および従業員が、監査役および監査役会に報告すべき事項を明示する。
3. 内部監査室と主要なグループ会社における監査部門は、その監査方針・計画、ならびに監査結果を定期的に監査役会に報告し、情報交換を行う。

チ．その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1．代表取締役をはじめとして、監査役および監査役会が必要と考える取締役・従業員と、定期的に、もしくは必要に応じて会合をもち、会社に対処すべき課題、監査上の重要課題などについて意見交換し、相互認識と信頼関係を深める。
- 2．監査役が、代表取締役と協議の上で希望する会議に出席し、重要な意思決定の過程および業務の執行状況に対する意見を述べる事が出来る。

内部監査および監査役監査の状況

監査役は、監査方針や監査計画を策定し、取締役会やその他の重要会議に出席するほか、本社、主要事業所、子会社における業務および財産の状況調査等を通じて、取締役の職務執行を監査しています。

イ．監査役と会計監査人との連携状況

監査役は、毎年期首に、会計監査人より年間監査実施計画および重点監査項目について説明を受け、監査役の要望も含め会計監査人と意見交換を行うとともに、年2回、会計監査人との監査報告会を実施し、会計監査人と監査結果の意見交換を行っています。

また、監査役は、期末監査（四半期レビュー）終了後の監査（レビュー）講評会に出席し、会計監査人と会計監査（レビュー）結果を共有するとともに、期中において期中監査、棚卸に立会うなど、会計監査人の監査の方法について監査を行うほか、会計監査人との情報交換を行っています。

ロ．監査役と内部監査室との連携状況

監査役は、本社ならびに事業所への往査による業務監査を通じて、課題もしくは将来のリスク項目を認識したとき、内部監査室に監査意見を提供・共有しています。

また、監査役は、内部監査室より、内部監査の中で知り得た情報のうち重要な情報について都度報告を受け、さらに対応策について説明を受け、必要な場合は支援を行っています。

役員の報酬等の内容

当事業年度の取締役、監査役に対する報酬等は3億1千4百万円で、内訳は以下のとおりです。

イ． 取締役への報酬等	268百万円（注）1
うち社外取締役への報酬等	31百万円
ロ． 監査役への報酬等	46百万円（注）2
うち社外監査役への報酬等	22百万円

（注）1 取締役への報酬等には次のものが含まれています。

役員報酬

215百万円（社外取締役含む）（平成18年6月27日 定時株主総会による限度額 年額 312百万円）
平成20年6月25日開催の定時株主総会決議に基づきストック・オプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額

36百万円（社外取締役を除く）

役員退職慰労引当金の当期繰入額

15百万円（社外取締役を除く）

2 監査役への報酬等には次のものが含まれています。

役員報酬

44百万円（社外監査役含む）（平成18年6月27日 定時株主総会による限度額 年額 80百万円）

役員退職慰労引当金の当期繰入額

1百万円（社外監査役を除く）

社外取締役及び社外監査役と当社の関係

社外取締役および社外監査役と当社間に特別な利害関係はありません。

責任限定契約の概要

当社は、社外取締役および社外監査役として、有能な適任者を招聘、登用し、経営のより一層の客観性・透明性の確保、ならびに監査体制の一層の強化を図るため、現行定款において、社外取締役および社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めています。これにより、社外取締役および社外監査役の各氏と当社の間で、当該責任限定契約を締結しています。

その契約内容の概要は次のとおりです。

- ・社外取締役および社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、社外取締役および社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、および継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	小堀 孝一 谷 尋史	あずさ監査法人

継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しています。

監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等27名、その他3名で構成されています。

その他当社定款の定めについて

イ．取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めています。

ロ．取締役選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

ハ．取締役の任期

当社は、取締役の任期について、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでとする旨を定款に定めています。

ニ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって中間配当をすることができる旨を定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

ホ．株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものです。

ヘ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	50	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	50	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社のうち、サンテン・オイをはじめとする7社は、監査証明業務に基づく報酬として36百万円、非監査業務に基づく報酬として6百万円、合計42百万円を、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査法人に対して支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当連結会計年度において、当社は監査公認会計士等に非監査業務に基づく報酬は支払っていません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めていません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けています。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,483	37,117
受取手形及び売掛金	35,614	36,011
有価証券	15,868	11,396
たな卸資産	11,332	-
商品及び製品	-	10,235
仕掛品	-	75
原材料及び貯蔵品	-	1,924
繰延税金資産	1,699	1,941
その他	2,757	2,352
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	102,754	101,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,859	41,475
減価償却累計額及び減損損失累計額	24,699	25,611
建物及び構築物(純額)	15,160	15,864
機械装置及び運搬具	11,083	11,065
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,426	8,633
機械装置及び運搬具(純額)	2,656	2,432
土地	8,558	8,678
リース資産	-	53
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	13
リース資産(純額)	-	39
建設仮勘定	1,879	99
その他	10,532	10,585
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,938	9,034
その他(純額)	1,594	1,550
有形固定資産合計	29,848	28,664
無形固定資産		
のれん	300	-
ソフトウェア	1,602	1,355
その他	330	193
無形固定資産合計	2,233	1,549
投資その他の資産		
投資有価証券	16,949	11,818
繰延税金資産	1,822	6,409
その他	2,694	1,516
投資その他の資産合計	21,466	19,744
固定資産合計	53,548	49,959
繰延資産	244	-
資産合計	156,547	151,012

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,633	6,018
短期借入金	-	545
1年内返済予定の長期借入金	5,168	110
未払金	7,690	7,414
未払法人税等	4,323	4,163
賞与引当金	2,612	2,590
その他の引当金	74	69
その他	1,057	1,528
流動負債合計	26,561	22,439
固定負債		
長期借入金	110	-
リース債務	-	43
繰延税金負債	17	20
退職給付引当金	1,815	2,393
役員退職慰労引当金	487	505
その他	437	240
固定負債合計	2,867	3,203
負債合計	29,429	25,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,418	6,457
資本剰余金	7,113	7,152
利益剰余金	117,786	121,133
自己株式	4,920	4,934
株主資本合計	126,398	129,808
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,273	246
為替換算調整勘定	1,673	4,381
評価・換算差額等合計	600	4,628
新株予約権	119	188
純資産合計	127,118	125,368
負債純資産合計	156,547	151,012

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	103,394	101,618
売上原価	36,513	35,947
売上総利益	66,880	65,671
販売費及び一般管理費	1, 2 46,510	1, 2 50,177
営業利益	20,370	15,494
営業外収益		
受取利息	218	139
受取配当金	388	409
保険満期受取金	164	-
為替差益	-	184
その他	584	696
営業外収益合計	1,356	1,430
営業外費用		
支払利息	96	65
のれん償却費	31	-
為替差損	746	-
持分法による投資損失	-	679
その他	149	244
営業外費用合計	1,024	989
経常利益	20,702	15,935
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	-
固定資産処分益	3 0	-
投資有価証券売却益	237	-
国庫補助金	-	18
特別利益合計	237	18
特別損失		
固定資産処分損	4 66	4 73
減損損失	5 316	-
投資有価証券売却損	-	37
施設利用権評価損	-	18
その他	73	-
特別損失合計	457	129
税金等調整前当期純利益	20,482	15,823
法人税、住民税及び事業税	8,145	8,269
法人税等調整額	313	2,568
法人税等合計	7,832	5,700
当期純利益	12,650	10,123

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,382	6,418
当期変動額		
新株の発行	36	38
当期変動額合計	36	38
当期末残高	6,418	6,457
資本剰余金		
前期末残高	7,077	7,113
当期変動額		
新株の発行	36	38
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	36	38
当期末残高	7,113	7,152
利益剰余金		
前期末残高	111,645	117,786
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	209
当期変動額		
剰余金の配当	6,508	6,799
当期純利益	12,650	10,123
持分法の適用範囲の変動	-	186
当期変動額合計	6,141	3,137
当期末残高	117,786	121,133
自己株式		
前期末残高	106	4,920
当期変動額		
自己株式の取得	4,815	15
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	4,814	13
当期末残高	4,920	4,934
株主資本合計		
前期末残高	124,997	126,398
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	209
当期変動額		
新株の発行	72	77
剰余金の配当	6,508	6,799
当期純利益	12,650	10,123
自己株式の取得	4,815	15
自己株式の処分	0	1
持分法の適用範囲の変動	-	186

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
当期変動額合計	1,400	3,200
当期末残高	126,398	129,808
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,202	2,273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,928	2,520
当期変動額合計	2,928	2,520
当期末残高	2,273	246
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,618	1,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	2,707
当期変動額合計	55	2,707
当期末残高	1,673	4,381
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,587	600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,987	5,228
当期変動額合計	2,987	5,228
当期末残高	600	4,628
新株予約権		
前期末残高	59	119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	68
当期変動額合計	60	68
当期末残高	119	188

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	128,645	127,118
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	209
当期変動額		
新株の発行	72	77
剰余金の配当	6,508	6,799
当期純利益	12,650	10,123
自己株式の取得	4,815	15
自己株式の処分	0	1
持分法の適用範囲の変動	-	186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,927	5,159
当期変動額合計	1,527	1,959
当期末残高	127,118	125,368

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,482	15,823
減価償却費	4,593	4,209
減損損失	316	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	411	553
受取利息及び受取配当金	606	548
支払利息	96	65
持分法による投資損益（ は益）	-	679
売上債権の増減額（ は増加）	586	916
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,005	1,334
仕入債務の増減額（ は減少）	430	509
その他	561	759
小計	22,710	19,801
利息及び配当金の受取額	610	550
利息の支払額	94	71
法人税等の支払額	7,758	8,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,468	11,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,518	4,420
定期預金の払戻による収入	2,160	3,358
有価証券の売却による収入	1,000	-
固定資産の取得による支出	3,151	2,953
固定資産の売却による収入	5	2
投資有価証券の取得による支出	3,266	2,080
投資有価証券の売却による収入	2,660	462
貸付けによる支出	-	300
貸付金の回収による収入	-	311
その他	27	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,083	5,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	545
長期借入金の返済による支出	168	5,168
自己株式の取得による支出	4,815	15
配当金の支払額	6,505	6,798
その他	73	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,415	11,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	569
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,828	5,713
現金及び現金同等物の期首残高	49,841	51,669
現金及び現金同等物の期末残高	51,669	45,956

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社（11社）を連結しています。子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p>	<p>子会社12社のうち、11社を連結しています。連結している子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>非連結子会社 1社（株式会社Argenes） 総資産、売上高、連結純損益（持分に見合う額）および連結利益剰余金（持分に見合う額）等に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社 1社 持分法非適用の関連会社 1社（株式会社Argenes） 連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社 1社（株式会社Argenes） 増資引受等により、当社の議決権割合が50%を超えたため、子会社になりましたが、総資産、売上高、連結純損益（持分に見合う額）および連結利益剰余金（持分に見合う額）等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法適用の非連結子会社に含めています。</p> <p>持分法非適用の関連会社 1社（伸晃化学株式会社） 連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、サンテン・オイ、サンテンファーマ・イービー、サンテン・ゲーエムベーハー、台湾参天製薬股?有限公司および韓国参天製薬(株)の決算日は、平成20年2月29日であり、また、参天製薬（中国）有限公司の決算日は、平成19年12月31日となっています。連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の財務諸表を基礎として連結を行っています。ただし、各連結子会社の決算日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>連結子会社のうち、サンテン・オイ、サンテンファーマ・イービー、サンテン・ゲーエムベーハー、台湾参天製薬股?有限公司および韓国参天製薬(株)の決算日は、平成21年2月28日であり、また、参天製薬（中国）有限公司の決算日は、平成20年12月31日となっています。連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の財務諸表を基礎として連結を行っています。ただし、各連結子会社の決算日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 次の方法により評価しています。 満期保有目的の債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの ...移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。</p> <p>デリバティブ 時価法により評価しています。</p>	<p>有価証券 次の方法により評価しています。 満期保有目的の債券 ... 同左 その他有価証券 時価のあるもの ... 同左 時価のないもの ... 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>たな卸資産 主に総平均法による原価法により評価しています。</p> <p>有形固定資産 イ 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの.....旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの.....旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの.....定額法 ロ 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの.....旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの.....定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 31～50年 機械装置及び運搬具 7年 その他 4～10年 また、在外子会社については定額法を採用しています。 (会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ47百万円減少しています。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。 (追加情報) 当社および国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ126百万円減少しています。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>無形固定資産 ...定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。</p>	<p>たな卸資産 主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しています。これによる損益に与える影響は軽微です。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) イ 建物(建物附属設備を除く) 同左 ロ 建物以外 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 31～50年 機械装置及び運搬具 7～8年 その他 4～10年 また、在外子会社については定額法を採用しています。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ... 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>長期前払費用 ...均等償却</p> <p>一部の連結子会社においては、開業費を繰延資産に計上しています。</p> <p>貸倒引当金 ... 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため引当てたもので、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえ個別見積額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 ... 従業員の賞与支給に備えるため引当てたもので、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しています。</p> <p>返品調整引当金 ... 返品損失に備えるため引当てたもので、当連結会計年度末の売上債権を基礎として、返品見込額に対する売買利益および廃棄損失の見積額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 ...(当社) 従業員の退職給付に備えるため引当てたもので、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による均等額を、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>...(在外連結子会社1社および国内連結子会社1社) 従業員の退職給付に備えるため引当てたもので、当連結会計年度末の要支給額の100%を計上しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 ... 当社が役員の退職慰労金支給に備えるため引当てたものです。</p> <p>イ 繰入方法 内規に基づく前連結会計年度末と当連結会計年度末の退職慰労金要支給額差額</p> <p>ロ 取崩方法 退任者の前連結会計年度末の退職慰労金要支給額</p> <p>ハ 残高 当連結会計年度末の退職慰労金要支給額に対して100%を計上しています。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>長期前払費用 ... 同左</p> <p>貸倒引当金 ... 同左</p> <p>賞与引当金 ... 同左</p> <p>返品調整引当金 ... 同左</p> <p>退職給付引当金 ...(当社) 同左</p> <p>...(在外連結子会社2社および国内連結子会社1社) 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 ... 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。	同左
(6) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	
(7) 重要なヘッジ会計の 方法	<p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約等の振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っています。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...為替予約取引および金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...投資有価証券および外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 主として資産・負債に係る為替変動、金利変動および株価変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しています。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約等の振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...為替予約取引 ・ヘッジ対象...外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。</p>
(8) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっています。	同左

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 480百万円 2 当社は、取引金融機関7社とコミットメントライン (特定融資枠)契約を結んでいます。 コミットメントライン 16,000百万円 (特定融資枠)契約の総額 借入実行残高 - 百万円 3 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対し368百万円の 債務保証を行っています。 4 輸出手形割引高は6百万円です。	1 非連結子会社および関連会社に対するものは次の おりです。 投資有価証券(株式) 580百万円 2 当社は、取引金融機関5社とコミットメントライン (特定融資枠)契約を結んでいます。 コミットメントライン 16,000百万円 (特定融資枠)契約の総額 借入実行残高 - 百万円 3 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対し445百万円の 債務保証を行っています。 4

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																					
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 は次のとおりです。 給料及び手当 8,554百万円 賞与引当金繰入額 1,237百万円 退職給付費用 837百万円 役員退職慰労引当金繰入額 16百万円 研究開発費 12,941百万円 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、12,941百万円 です。 3 固定資産処分益の主なものは次のとおりです。 その他 0百万円 4 固定資産処分損の主なものは次のとおりです。 建物 7百万円 機械装置 31百万円 工具、器具及び備品 27百万円 5 減損損失 当連結会計年度において、減損損失316百万円を特 別損失に計上しています。 減損損失を認識した資産は以下のとおりです。 <table border="1" data-bbox="188 1554 726 1648"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社員寮用 不動産</td> <td>土地および 建物等</td> <td>京都府 木津川市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 社員寮の廃止を決定したことにより、今後の使用が 見込まれないため、減損損失を認識しました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" data-bbox="188 1809 726 1904"> <thead> <tr> <th colspan="5">(百万円)</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金額</td> <td>253</td> <td>59</td> <td>4</td> <td>316</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法) 正味売却価額を使用し、固定資産税評価額に基づき 評価しています。</p>	用途	種類	場所	社員寮用 不動産	土地および 建物等	京都府 木津川市	(百万円)					種類	土地	建物	その他	計	金額	253	59	4	316	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 は次のとおりです。 給料及び手当 7,987百万円 賞与引当金繰入額 1,444百万円 退職給付費用 955百万円 役員退職慰労引当金繰入額 17百万円 研究開発費 18,457百万円 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、18,457百万円 です。 3 4 固定資産処分損の主なものは次のとおりです。 建物 20百万円 機械装置 33百万円 工具、器具及び備品 13百万円 5
用途	種類	場所																				
社員寮用 不動産	土地および 建物等	京都府 木津川市																				
(百万円)																						
種類	土地	建物	その他	計																		
金額	253	59	4	316																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	86,825	41	-	86,866

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの行使による増加 41千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,282	1,838,787	326	1,888,743

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,833,800株

単元未満株式の買取による増加 4,987株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少 326株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成10年新株引受権	普通株式	24,000	-	-	24,000	(注)1
	平成11年新株引受権	普通株式	48,000	-	11,000	37,000	
	平成12年新株引受権	普通株式	48,200	-	2,000	46,200	
	平成13年新株引受権	普通株式	38,600	-	-	38,600	
	平成14年新株予約権	普通株式	32,100	-	1,200	30,900	
	平成15年新株予約権	普通株式	72,900	-	17,700	55,200	
	平成16年新株予約権	普通株式	73,900	-	7,800	66,100	
	平成17年新株予約権	普通株式	129,200	-	1,700	127,500	
	平成18年新株予約権	普通株式	102,700	-	-	102,700	
	平成19年新株予約権	普通株式	-	99,300	-	99,300	60
合計	-	569,600	99,300	41,400	627,500	119	

(注)1 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

2 新株引受権および新株予約権の減少は、権利行使によるものです。

3 平成19年新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものです。

4 平成10年から平成17年の新株引受権および新株予約権は、すべて権利行使可能なものです。

5 平成18年、平成19年の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,037	35.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月2日 取締役会	普通株式	3,471	40.00	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,399	40.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	86,866	49	-	86,916

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの行使による増加 49千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,888,743	5,772	746	1,893,769

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加 5,772株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少 746株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成10年新株引受権	普通株式	24,000	-	24,000	-	(注) 1
	平成11年新株引受権	普通株式	37,000	-	-	37,000	
	平成12年新株引受権	普通株式	46,200	-	1,000	45,200	
	平成13年新株引受権	普通株式	38,600	-	4,600	34,000	
	平成14年新株予約権	普通株式	30,900	-	4,700	26,200	
	平成15年新株予約権	普通株式	55,200	-	10,400	44,800	
	平成16年新株予約権	普通株式	66,100	-	4,800	61,300	
	平成17年新株予約権	普通株式	127,500	-	-	127,500	
	平成18年新株予約権	普通株式	102,700	-	-	102,700	
	平成19年新株予約権	普通株式	99,300	-	-	99,300	60
	平成20年新株予約権	普通株式	-	161,700	-	161,700	68
合計		-	627,500	161,700	49,500	739,700	188

(注) 1 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

2 新株引受権および新株予約権の減少は、権利行使によるものです。

3 平成20年新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものです。

4 平成10年新株引受権は、権利行使期間が満了しています。

5 平成11年から平成18年の新株引受権および新株予約権は、すべて権利行使可能なものです。

6 平成19年、平成20年の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,399	40.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	3,400	40.00	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,400	40.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。
現金及び預金勘定 35,483 百万円	現金及び預金勘定 37,117 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 181 百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 1,057 百万円
償還期間が3ヵ月以内の短期投資(有価証券) 15,868 百万円	償還期間が3ヵ月以内の短期投資(有価証券) 9,896 百万円
償還期間が3ヵ月以内の債権信託受益権 500 百万円	現金及び現金同等物 45,956 百万円
現金及び現金同等物 51,669 百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具、器具及 び備品) (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,576</td> <td style="text-align: right;">558</td> <td style="text-align: right;">13,134</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,452</td> <td style="text-align: right;">346</td> <td style="text-align: right;">11,799</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,123</td> <td style="text-align: right;">211</td> <td style="text-align: right;">1,335</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">871百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">581百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,452百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,012百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">941百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">未経過リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具及 び備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	12,576	558	13,134	減価償却累計額相当額	11,452	346	11,799	期末残高相当額	1,123	211	1,335	1年以内	871百万円	1年超	581百万円	合計	1,452百万円	支払リース料	1,012百万円	減価償却費相当額	941百万円	支払利息相当額	33百万円	未経過リース料		1年以内	112百万円	1年超	123百万円	合計	236百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、医薬品事業における生産設備です。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具、器具及 び備品) (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,146</td> <td style="text-align: right;">355</td> <td style="text-align: right;">3,502</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,727</td> <td style="text-align: right;">220</td> <td style="text-align: right;">2,947</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">419</td> <td style="text-align: right;">135</td> <td style="text-align: right;">554</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">425百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">864百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">821百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度より再リース契約分を除いています。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">未経過リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具及 び備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,146	355	3,502	減価償却累計額相当額	2,727	220	2,947	期末残高相当額	419	135	554	1年以内	425百万円	1年超	153百万円	合計	578百万円	支払リース料	864百万円	減価償却費相当額	821百万円	支払利息相当額	18百万円	未経過リース料		1年以内	198百万円	1年超	110百万円	合計	308百万円
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具及 び備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																						
取得価額相当額	12,576	558	13,134																																																																						
減価償却累計額相当額	11,452	346	11,799																																																																						
期末残高相当額	1,123	211	1,335																																																																						
1年以内	871百万円																																																																								
1年超	581百万円																																																																								
合計	1,452百万円																																																																								
支払リース料	1,012百万円																																																																								
減価償却費相当額	941百万円																																																																								
支払利息相当額	33百万円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年以内	112百万円																																																																								
1年超	123百万円																																																																								
合計	236百万円																																																																								
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具及 び備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																						
取得価額相当額	3,146	355	3,502																																																																						
減価償却累計額相当額	2,727	220	2,947																																																																						
期末残高相当額	419	135	554																																																																						
1年以内	425百万円																																																																								
1年超	153百万円																																																																								
合計	578百万円																																																																								
支払リース料	864百万円																																																																								
減価償却費相当額	821百万円																																																																								
支払利息相当額	18百万円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年以内	198百万円																																																																								
1年超	110百万円																																																																								
合計	308百万円																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,639	10,855	4,215
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	495	495	0
	小計	7,135	11,351	4,215
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,693	3,307	385
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,693	3,307	385
	合計	10,829	14,659	3,829

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,660	237	-

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

		連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	国債・地方債等	9,494
	コマーシャル・ペーパー	5,496
	合計	14,990
(2) その他有価証券	非上場株式	447
	MMF	1,552
	外貨建MMF	329
	投資事業有限責任組合への出資	360
	合計	2,688

(注) 投資事業有限責任組合への出資には、当該投資事業組合が保有する「その他有価証券」に対する時価評価額(持分相当額5百万円)を含んでいます。

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成20年3月31日現在)

		1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券	国債・地方債等	8,000	1,500	-	-
	社債	-	-	-	-
	その他	5,500	-	-	-
(2) その他		-	-	-	-
	合計	13,500	1,500	-	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,120	4,982	861
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,120	4,982	861
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,692	5,460	1,232
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,692	5,460	1,232
合計		10,813	10,442	370

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,863	-	37

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

		連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	国債・地方債等	11,396
	合計	11,396
(2) その他有価証券	非上場株式	583
	投資事業有限責任組合への出資	212
	合計	796

(注) 投資事業有限責任組合への出資には、当該投資事業組合が保有する「その他有価証券」に対する時価評価額（持分相当額 43百万円）を含んでいます。

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成21年3月31日現在)

		1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券	国債・地方債等	11,400	-	-	-
	社債	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
(2) その他		-	-	-	-
合計		11,400	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、資産・負債に係る為替変動、金利変動および株価変動リスクを回避するために、為替予約取引および金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、為替・金利変動リスクの回避および資金調達コストの確定を主目的とし、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、取引相手が契約不履行となることにより被る損失にかかる信用リスクと為替および金利等、市場の変動によって発生する損失にかかる市場リスクを有しています。なお、当社は、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと認識しています。また、当社は時価の変動率が大きい特殊なデリバティブ取引は利用していません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 当社におけるデリバティブ取引は、決裁基準に基づき、取締役社長が承認し、実行および管理については、コーポレートプランニング・ファイナンスグループが行っています。コーポレートプランニング・ファイナンスグループ内では常に取引状況、残高および評価損益状況を相互牽制できる体制とし、リスク検証を行っています。</p>

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、資産・負債に係る為替変動、金利変動および株価変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、為替・金利変動リスクの回避および資金調達コストの確定を主目的とし、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、取引相手が契約不履行となることにより被る損失にかかる信用リスクと為替および金利等、市場の変動によって発生する損失にかかる市場リスクを有しています。なお、当社は、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと認識しています。また、当社は時価の変動率が大きい特殊なデリバティブ取引は利用していません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 当社におけるデリバティブ取引は、決裁基準に基づき、取締役社長が承認し、実行および管理については、財務・経理グループが行っています。財務・経理グループ内では常に取引状況、残高および評価損益状況を相互牽制できる体制とし、リスク検証を行っています。</p>

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 (1) 当社 退職一時金制度、キャッシュバランスプランおよび確定拠出年金制度を組み合わせた制度を採用しています。また、退職給付信託を設定しています。</p> <p>(2) 在外連結子会社1社および国内連結子会社1社 退職一時金制度を設けています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,613 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">9,426 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,186 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,371 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">1,815 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">801 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">225 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">187 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">143 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">983 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ その他</td> <td style="text-align: right;">900 百万円</td> </tr> <tr> <td>計(ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,884 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している国内子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。 2 「ヘ その他」は確定拠出年金への掛金支払額です。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td>2.00%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td>2.00%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間による均等額を、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理しています。</td> <td></td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	12,613 百万円	ロ 年金資産残高	9,426 百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,186 百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	1,371 百万円	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	1,815 百万円	イ 勤務費用	801 百万円	ロ 利息費用	225 百万円	ハ 期待運用収益	187 百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	143 百万円	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	983 百万円	ヘ その他	900 百万円	計(ホ+ヘ)	1,884 百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		(2) 割引率	2.00%		(3) 期待運用収益率	2.00%		(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間による均等額を、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理しています。		<p>1 採用している退職給付制度の概要 (1) 当社 同左</p> <p>(2) 在外連結子会社2社および国内連結子会社1社 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,234 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">8,765 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">4,468 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,075 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">2,393 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">804 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">245 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">188 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">208 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">1,070 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ その他</td> <td style="text-align: right;">830 百万円</td> </tr> <tr> <td>計(ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,900 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している国内子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。 2 「ヘ その他」は確定拠出年金への掛金支払額です。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td>2.00%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td>2.00%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	13,234 百万円	ロ 年金資産残高	8,765 百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,468 百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	2,075 百万円	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	2,393 百万円	イ 勤務費用	804 百万円	ロ 利息費用	245 百万円	ハ 期待運用収益	188 百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	208 百万円	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	1,070 百万円	ヘ その他	830 百万円	計(ホ+ヘ)	1,900 百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		(2) 割引率	2.00%		(3) 期待運用収益率	2.00%		(4) 数理計算上の差異の処理年数	同左	
イ 退職給付債務	12,613 百万円																																																																								
ロ 年金資産残高	9,426 百万円																																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,186 百万円																																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	1,371 百万円																																																																								
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	1,815 百万円																																																																								
イ 勤務費用	801 百万円																																																																								
ロ 利息費用	225 百万円																																																																								
ハ 期待運用収益	187 百万円																																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	143 百万円																																																																								
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	983 百万円																																																																								
ヘ その他	900 百万円																																																																								
計(ホ+ヘ)	1,884 百万円																																																																								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
(2) 割引率	2.00%																																																																								
(3) 期待運用収益率	2.00%																																																																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間による均等額を、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理しています。																																																																								
イ 退職給付債務	13,234 百万円																																																																								
ロ 年金資産残高	8,765 百万円																																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,468 百万円																																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	2,075 百万円																																																																								
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	2,393 百万円																																																																								
イ 勤務費用	804 百万円																																																																								
ロ 利息費用	245 百万円																																																																								
ハ 期待運用収益	188 百万円																																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	208 百万円																																																																								
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	1,070 百万円																																																																								
ヘ その他	830 百万円																																																																								
計(ホ+ヘ)	1,900 百万円																																																																								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
(2) 割引率	2.00%																																																																								
(3) 期待運用収益率	2.00%																																																																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 60百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成10年6月26日	平成11年6月29日	平成12年6月29日	平成13年6月28日	平成14年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役12	取締役10 使用人のうち 経営幹部6(注)	取締役10 執行役員6	取締役6 執行役員8	当社取締役5 当社執行役員7 主要海外子会社 の取締役2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 106,000	普通株式 66,000	普通株式 60,000	普通株式 55,000	普通株式 92,000
付与日	平成10年7月1日	平成11年7月8日	平成12年7月10日	平成13年7月9日	平成14年7月5日
権利確定条件	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
対象勤務期間	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
権利行使期間	平成12年6月27日 ~ 平成20年6月25日	平成13年6月30日 ~ 平成21年6月28日	平成14年6月30日 ~ 平成22年6月28日	平成15年6月29日 ~ 平成23年6月27日	平成16年6月27日 ~ 平成24年6月25日

(注) 平成11年7月1日付にて執行役員に就任しています。

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日	平成16年6月25日	平成17年6月24日	平成18年6月27日	平成19年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5 当社執行役員5 重要な海外子会社 の取締役2	当社取締役5 当社執行役員4 重要な海外子会社 の取締役2	当社取締役8 当社執行役員5 重要な海外子会社 の取締役2	当社取締役7 当社執行役員8	当社取締役4 当社執行役員8
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 137,600	普通株式 78,200	普通株式 129,200	普通株式 102,700	普通株式 99,300
付与日	平成15年7月4日	平成16年7月5日	平成17年7月4日	平成18年7月4日	平成19年7月3日
権利確定条件	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
対象勤務期間	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
権利行使期間	平成17年6月27日 ~ 平成25年6月25日	平成18年6月26日 ~ 平成26年6月24日	平成19年6月25日 ~ 平成27年6月23日	平成20年6月28日 ~ 平成28年6月24日	平成21年6月27日 ~ 平成29年6月26日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成10年6月26日	平成11年6月29日	平成12年6月29日	平成13年6月28日	平成14年6月26日
権利確定前					
期首(株)	-	-	-	-	-
付与(株)	-	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-	-	-
権利確定後					
期首(株)	24,000	48,000	48,200	38,600	32,100
権利確定(株)	-	-	-	-	-

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成10年6月26日	平成11年6月29日	平成12年6月29日	平成13年6月28日	平成14年6月26日
権利行使(株)	-	11,000	2,000	-	1,200
失効(株)	-	-	-	-	-
未行使残(株)	24,000	37,000	46,200	38,600	30,900

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日	平成16年6月25日	平成17年6月24日	平成18年6月27日	平成19年6月26日
権利確定前					
期首(株)	-	-	-	-	-
付与(株)	-	-	-	-	99,300
失効(株)	-	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-	99,300
未確定残(株)	-	-	-	-	-
権利確定後					
期首(株)	72,900	73,900	129,200	102,700	-
権利確定(株)	-	-	-	-	99,300
権利行使(株)	17,700	7,800	1,700	-	-
失効(株)	-	-	-	-	-
未行使残(株)	55,200	66,100	127,500	102,700	99,300

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成10年6月26日	平成11年6月29日	平成12年6月29日	平成13年6月28日	平成14年6月26日
権利行使価格(円)	1,540	2,480	2,705	2,299	1,326
行使時平均株価(円)	-	2,933	3,310	-	2,850
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	-	-

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日	平成16年6月25日	平成17年6月24日	平成18年6月27日	平成19年6月26日
権利行使価格(円)	1,176	1,743	2,480	2,715	3,050
行使時平均株価(円)	2,819	2,557	2,870	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	579.05	609.45

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値およびその見積方法

株価変動性 24%

平成13年7月31日～平成19年6月30日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 6年

合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

予想配当 35円/株

平成19年3月期の配当実績に基づいています。

無リスク利率 1.6%

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 株式報酬費用 68百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成10年6月26日	平成11年6月29日	平成12年6月29日	平成13年6月28日	平成14年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役12	取締役10 使用人のうち 経営幹部6(注)	取締役10 執行役員6	取締役6 執行役員8	当社取締役5 当社執行役員7 主要海外子会社の取締役2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 106,000	普通株式 66,000	普通株式 60,000	普通株式 55,000	普通株式 92,000
付与日	平成10年7月1日	平成11年7月8日	平成12年7月10日	平成13年7月9日	平成14年7月5日
権利確定条件	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
対象勤務期間	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
権利行使期間	平成12年6月27日 ~ 平成20年6月25日	平成13年6月30日 ~ 平成21年6月28日	平成14年6月30日 ~ 平成22年6月28日	平成15年6月29日 ~ 平成23年6月27日	平成16年6月27日 ~ 平成24年6月25日

(注) 平成11年7月1日付にて執行役員に就任しています。

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日	平成16年6月25日	平成17年6月24日	平成18年6月27日	平成19年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5 当社執行役員5 重要な海外子会社の取締役2	当社取締役5 当社執行役員4 重要な海外子会社の取締役2	当社取締役8 当社執行役員5 重要な海外子会社の取締役2	当社取締役7 当社執行役員8	当社取締役4 当社執行役員8
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 137,600	普通株式 78,200	普通株式 129,200	普通株式 102,700	普通株式 99,300
付与日	平成15年7月4日	平成16年7月5日	平成17年7月4日	平成18年7月4日	平成19年7月3日
権利確定条件	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
対象勤務期間	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
権利行使期間	平成17年6月27日 ~ 平成25年6月25日	平成18年6月26日 ~ 平成26年6月24日	平成19年6月25日 ~ 平成27年6月23日	平成20年6月28日 ~ 平成28年6月24日	平成21年6月27日 ~ 平成29年6月26日

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4 当社執行役員8
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 161,700
付与日	平成20年7月2日
権利確定条件	該当事項なし
対象勤務期間	該当事項なし
権利行使期間	平成22年6月28日 ~ 平成30年6月25日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
 ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成10年6月26日	平成11年6月29日	平成12年6月29日	平成13年6月28日	平成14年6月26日
権利確定前					
期首(株)	-	-	-	-	-
付与(株)	-	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-	-	-
権利確定後					
期首(株)	24,000	37,000	46,200	38,600	30,900
権利確定(株)	-	-	-	-	-
権利行使(株)	24,000	-	1,000	4,600	4,700
失効(株)	-	-	-	-	-
未行使残(株)	-	37,000	45,200	34,000	26,200

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日	平成16年6月25日	平成17年6月24日	平成18年6月27日	平成19年6月26日
権利確定前					
期首(株)	-	-	-	-	-
付与(株)	-	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-	-	-
権利確定後					
期首(株)	55,200	66,100	127,500	102,700	99,300
権利確定(株)	-	-	-	-	-
権利行使(株)	10,400	4,800	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-	-
未行使残(株)	44,800	61,300	127,500	102,700	99,300

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月25日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	161,700
失効(株)	-
権利確定(株)	161,700
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	161,700
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	161,700

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成10年6月26日	平成11年6月29日	平成12年6月29日	平成13年6月28日	平成14年6月26日
権利行使価格(円)	1,540	2,480	2,705	2,299	1,326

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成10年 6 月26日	平成11年 6 月29日	平成12年 6 月29日	平成13年 6 月28日	平成14年 6 月26日
行使時平均株価（円）	2,614	-	2,870	2,870	2,737
付与日における公正な 評価単価（円）	-	-	-	-	-

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 6 月26日	平成16年 6 月25日	平成17年 6 月24日	平成18年 6 月27日	平成19年 6 月26日
権利行使価格（円）	1,176	1,743	2,480	2,715	3,050
行使時平均株価（円）	2,725	2,789	-	-	-
付与日における公正な 評価単価（円）	-	-	-	579.05	609.45

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年 6 月25日
権利行使価格（円）	2,734
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な 評価単価（円）	423.16

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値およびその見積方法

株価変動性 22%

平成14年 7 月31日～平成20年 6 月30日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 6年

合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

予想配当 40円/株

平成20年 3 月期の配当実績によっています。

無リスク利子率 1.3%

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,074百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,290百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">891百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">866百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰延資産</td><td style="text-align: right;">457百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">363百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">272百万円</td></tr> <tr><td>施設利用権評価損</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>その他の引当金</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">926百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,878百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,673百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,204百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,551百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,700百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,504百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	6,074百万円	退職給付引当金	2,290百万円	減価償却超過額	891百万円	賞与引当金	866百万円	税務上の繰延資産	457百万円	未払事業税	363百万円	減損損失	272百万円	施設利用権評価損	207百万円	その他の引当金	206百万円	役員退職慰労引当金	197百万円	たな卸資産評価減	83百万円	投資有価証券評価損	43百万円	その他	926百万円	繰延税金資産小計	12,878百万円	評価性引当額	7,673百万円	繰延税金資産合計	5,204百万円	其他有価証券評価差額金	1,551百万円	特別償却準備金	131百万円	その他	18百万円	繰延税金負債合計	1,700百万円	繰延税金資産(負債)の純額	3,504百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,985百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,503百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰延資産</td><td style="text-align: right;">2,221百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">898百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">828百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">369百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">270百万円</td></tr> <tr><td>その他の引当金</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>施設利用権評価損</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">858百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,994百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,508百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,486百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,330百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	5,985百万円	退職給付引当金	2,503百万円	税務上の繰延資産	2,221百万円	賞与引当金	898百万円	減価償却超過額	828百万円	未払事業税	369百万円	減損損失	270百万円	その他の引当金	241百万円	施設利用権評価損	209百万円	役員退職慰労引当金	204百万円	たな卸資産評価減	193百万円	有価証券評価差額	167百万円	投資有価証券評価損	43百万円	その他	858百万円	繰延税金資産小計	14,994百万円	評価性引当額	6,508百万円	繰延税金資産合計	8,486百万円	特別償却準備金	133百万円	其他有価証券評価差額金	0百万円	その他	21百万円	繰延税金負債合計	155百万円	繰延税金資産(負債)の純額	8,330百万円
繰越欠損金	6,074百万円																																																																																						
退職給付引当金	2,290百万円																																																																																						
減価償却超過額	891百万円																																																																																						
賞与引当金	866百万円																																																																																						
税務上の繰延資産	457百万円																																																																																						
未払事業税	363百万円																																																																																						
減損損失	272百万円																																																																																						
施設利用権評価損	207百万円																																																																																						
その他の引当金	206百万円																																																																																						
役員退職慰労引当金	197百万円																																																																																						
たな卸資産評価減	83百万円																																																																																						
投資有価証券評価損	43百万円																																																																																						
その他	926百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	12,878百万円																																																																																						
評価性引当額	7,673百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	5,204百万円																																																																																						
其他有価証券評価差額金	1,551百万円																																																																																						
特別償却準備金	131百万円																																																																																						
その他	18百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	1,700百万円																																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	3,504百万円																																																																																						
繰越欠損金	5,985百万円																																																																																						
退職給付引当金	2,503百万円																																																																																						
税務上の繰延資産	2,221百万円																																																																																						
賞与引当金	898百万円																																																																																						
減価償却超過額	828百万円																																																																																						
未払事業税	369百万円																																																																																						
減損損失	270百万円																																																																																						
その他の引当金	241百万円																																																																																						
施設利用権評価損	209百万円																																																																																						
役員退職慰労引当金	204百万円																																																																																						
たな卸資産評価減	193百万円																																																																																						
有価証券評価差額	167百万円																																																																																						
投資有価証券評価損	43百万円																																																																																						
その他	858百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	14,994百万円																																																																																						
評価性引当額	6,508百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	8,486百万円																																																																																						
特別償却準備金	133百万円																																																																																						
其他有価証券評価差額金	0百万円																																																																																						
その他	21百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	155百万円																																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	8,330百万円																																																																																						
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれていません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,699百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,822百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	1,699百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,822百万円	固定負債 - 繰延税金負債	17百万円	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれていません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,941百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,409百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	1,941百万円	固定資産 - 繰延税金資産	6,409百万円	固定負債 - 繰延税金負債	20百万円																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	1,699百万円																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	1,822百万円																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	17百万円																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	1,941百万円																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	6,409百万円																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	20百万円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.2%</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.4%	評価性引当額	1.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	子会社との税率差異	0.2%	試験研究費等の税額控除	5.5%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">8.0%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.0%</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.4%	評価性引当額	1.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	子会社との税率差異	1.3%	試験研究費等の税額控除	8.0%	持分法による投資損失	1.7%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0%																																																								
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.4%																																																																																						
評価性引当額	1.6%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																																						
子会社との税率差異	0.2%																																																																																						
試験研究費等の税額控除	5.5%																																																																																						
その他	0.3%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%																																																																																						
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.4%																																																																																						
評価性引当額	1.5%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																						
子会社との税率差異	1.3%																																																																																						
試験研究費等の税額控除	8.0%																																																																																						
持分法による投資損失	1.7%																																																																																						
その他	0.6%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0%																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品の製造・販売を中心とする医薬品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品の製造・販売を中心とする医薬品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	92,098	10,617	678	103,394	-	103,394
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,977	2,040	2,761	6,779	(6,779)	-
計	94,075	12,657	3,440	110,173	(6,779)	103,394
営業費用	71,442	12,103	4,259	87,805	(4,781)	83,023
営業利益 (又は営業損失())	22,633	554	819	22,368	(1,997)	20,370
資産	129,609	10,907	5,745	146,263	10,284	156,547

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 欧州.....フィンランド、ドイツ、スウェーデン

(2) その他の地域.....アメリカ、中国、韓国、台湾

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,998百万円であり、その主なものは本社管理費等です。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、33,427百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)および長期投資資産(投資有価証券)です。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の減価償却の方法を変更しています。これにより、「日本」について、営業費用は47百万円多く、営業利益は47百万円少なく計上されています。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。これにより、「日本」について、営業費用は126百万円多く、営業利益は126百万円少なく計上されています。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	91,405	9,452	761	101,618	-	101,618
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,422	1,838	2,878	7,139	(7,139)	-
計	93,827	11,290	3,639	108,757	(7,139)	101,618
営業費用	75,543	11,112	4,301	90,956	(4,832)	86,124
営業利益 (又は営業損失())	18,284	178	661	17,801	(2,306)	15,494
資産	138,094	10,016	5,387	153,499	(2,487)	151,012

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
- (1) 欧州.....フィンランド、ドイツ、スウェーデン
 - (2) その他の地域.....アメリカ、中国、韓国、台湾
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,088百万円であり、その主なものは本社管理費等です。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、22,643百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）および長期投資資産（投資有価証券）です。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しています。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、欧州では1百万円、その他の地域では238百万円多く計上されています。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	8,532	1,951	4,326	16	14,827
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	103,394
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.2	1.9	4.2	0.0	14.3

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) 欧州.....フィンランド、ロシア、スウェーデン、ドイツ、ノルウェー
 (2) 北米.....アメリカ
 (3) アジア.....韓国、中国、ベトナム、台湾
 (4) その他の地域.....オーストラリア他
 なお、当連結会計年度より、その他の地域からアジア地域を区分掲記しています。前連結会計年度のその他の地域には、アジア地域への売上高が含まれています。
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	8,310	938	3,747	2	12,998
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	101,618
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.2	0.9	3.7	0.0	12.8

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) 欧州.....フィンランド、ロシア、ドイツ、スウェーデン、ノルウェー
 (2) 北米.....アメリカ
 (3) アジア.....韓国、中国、ベトナム、台湾
 (4) その他の地域.....オーストラリア他
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月7日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しています。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,494円48銭	1 株当たり純資産額	1,472円32銭
1 株当たり当期純利益	146円15銭	1 株当たり当期純利益	119円08銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	145円94銭	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	118円97銭

(注) 1 1 株当たり当期純利益および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	12,650	10,123
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	12,650	10,123
普通株式の期中平均株式数 (千株)	86,561	85,011
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	121	77
(うち新株引受権 (千株))	(25)	(7)
(うち新株予約権 (千株))	(96)	(70)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	会社法第361条および第238条等の規定に基づく新株予約権 99,300株です。この詳細は、「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しています。	会社法第361条および第238条等の規定に基づく新株予約権 363,700株および旧商法第280条ノ19第 1 項の規定に基づく新株引受権45,200株です。この詳細は、「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しています。

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	127,118	125,368
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	119	188
(うち新株予約権 (百万円))	(119)	(188)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	126,998	125,180
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	84,977	85,022

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

[米国マキュサイト社との開発およびライセンス契約]

当社は、平成20年5月30日、米国のマキュサイト社と、シロリムス製剤(開発コード DE-109)について、日本(アジアを含む)での全ての眼疾患を対象に開発および販売実施権に関する契約を締結しました。シロリムスはラパマイシンとして知られる幅広い作用を持つ高活性な化合物であり、滲出型加齢黄斑変性患者および糖尿病黄斑浮腫患者などの多くの眼疾患の治療剤となる可能性が考えられています。

今回の契約により、当社はマキュサイト社に研究開発およびシロリムスの臨床開発継続のための費用を含めた契約締結に伴う一時金、総額50百万ドルを支払います。また、開発の進捗に応じた開発一時金および日本とアジアの販売金額に応じたロイヤルティを今後順次支払う予定です。

なお、平成21年3月期において、上記契約に伴い支払われる一時金等約54億円が、研究開発費として販売費及び一般管理費に計上される見込みです。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

[米国メルク社とのライセンス契約]

当社は、平成21年4月10日、米国のメルク社と、緑内障・高眼圧症治療薬タフルプロストに関するライセンス契約を締結しました。

当契約の内容は次のとおりです。

当社は、西欧(ドイツを除く)、北米、南米、アフリカにおける販売権をメルク社に許諾します。

当社は、東欧、北欧、ドイツおよび日本を含むアジア諸国の販売権を引き続き所有します。

当社は、本契約に基づき、契約一時金、マイルストーンおよび売上金額に応じたロイヤリティを受領します。

当社は、ドイツ、ポーランドについては、メルク社から販売促進支援を受けるとともに、メルク社が米国で承認を得た際には、米国での共同販売促進の権利を受けることも可能です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	545	5.3	平成22年2月2日
1年以内に返済予定の長期借入金	5,168	110	4.8	平成21年11月30日
1年以内に返済予定のリース債務	-	0	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	110	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	43	-	平成26年1月1日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,278	699	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	30	7	4	1

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	25,462	26,754	25,592	23,808
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	107	5,886	6,313	3,515
四半期純利益金額 (百万円)	136	3,587	3,983	2,415
1株当たり四半期純利益 金額(円)	1.61	42.20	46.86	28.41

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,172	32,593
受取手形	192	451
売掛金	33,769	34,031
有価証券	15,868	11,396
商品	3,222	-
製品	4,489	-
半製品	560	-
商品及び製品	-	8,743
仕掛品	49	58
原材料	1,220	-
貯蔵品	11	-
原材料及び貯蔵品	-	1,267
前渡金	869	603
前払費用	624	788
繰延税金資産	1,667	2,071
その他	1,633	1,918
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	94,352	93,921
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,982	35,072
減価償却累計額及び減損損失累計額	21,560	22,521
建物(純額)	12,421	12,550
構築物	1,601	1,643
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,329	1,365
構築物(純額)	271	278
機械及び装置	8,225	8,354
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,661	7,019
機械及び装置(純額)	1,564	1,334
車両運搬具	90	92
減価償却累計額及び減損損失累計額	85	87
車両運搬具(純額)	5	4
工具、器具及び備品	9,005	9,205
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,831	8,002
工具、器具及び備品(純額)	1,174	1,202
土地	8,302	8,442
リース資産	-	3
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	0

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
リース資産(純額)	-	2
建設仮勘定	275	84
有形固定資産合計	24,016	23,900
無形固定資産		
特許権	0	0
商標権	235	111
ソフトウェア	1,381	1,174
その他	40	75
無形固定資産合計	1,658	1,361
投資その他の資産		
投資有価証券	16,464	11,231
関係会社株式	15,561	14,951
出資金	1	1
関係会社出資金	2,747	2,947
長期前払費用	1,167	361
繰延税金資産	1,800	5,492
その他	1,339	1,033
投資損失引当金	3,794	1,049
投資その他の資産合計	35,287	34,969
固定資産合計	60,961	60,232
資産合計	155,313	154,154
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,221	5,476
1年内返済予定の長期借入金	5,168	110
未払金	7,512	7,560
未払費用	40	261
未払法人税等	4,287	4,134
未払消費税等	341	333
預り金	95	231
賞与引当金	2,138	2,217
返品調整引当金	74	69
その他	-	0
流動負債合計	24,880	20,395
固定負債		
長期借入金	110	-
リース債務	-	2
退職給付引当金	1,798	2,345
役員退職慰労引当金	487	505
その他	0	0

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債合計	2,396	2,852
負債合計	27,276	23,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,418	6,457
資本剰余金		
資本準備金	7,113	7,151
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	0	0
資本剰余金合計	7,113	7,152
利益剰余金		
利益準備金	1,551	1,551
その他利益剰余金		
退職給与積立金	372	372
特別償却準備金	192	196
別途積立金	89,109	89,109
繰越利益剰余金	25,806	31,060
利益剰余金合計	117,032	122,288
自己株式	4,920	4,934
株主資本合計	125,643	130,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,273	246
評価・換算差額等合計	2,273	246
新株予約権	119	188
純資産合計	128,037	130,905
負債純資産合計	155,313	154,154

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	65,828	66,701
商品他売上高	28,200	27,101
売上高合計	94,029	93,803
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	7,283	7,711
当期商品仕入高	15,046	14,467
当期製品製造原価	17,333	18,251
合計	39,663	40,430
他勘定振替高	1 70	1 102
他勘定受入高	2 174	2 609
商品及び製品期末たな卸高	7,711	8,226
売上原価合計	32,055	32,711
売上総利益	61,973	61,091
返品調整引当金戻入額	-	5
返品調整引当金繰入額	6	-
差引売上総利益	61,966	61,097
販売費及び一般管理費	3, 4 41,327	3, 4 45,361
営業利益	20,638	15,735
営業外収益		
受取利息	20	18
有価証券利息	115	88
受取配当金	387	408
為替差益	-	239
保険満期受取金	164	-
その他	432	543
営業外収益合計	1,120	1,298
営業外費用		
支払利息	94	55
為替差損	248	-
投資事業組合運用損	-	97
その他	110	35
営業外費用合計	452	189
経常利益	21,306	16,844
特別利益		
投資有価証券売却益	237	-
関係会社株式投資損失引当金戻入額	-	1,169
その他	-	0
特別利益合計	237	1,169

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	5 65	5 36
投資有価証券売却損	-	37
減損損失	6 316	-
投資有価証券評価損	6	-
施設利用権評価損	-	18
関係会社株式投資損失引当金繰入額	3,794	-
特別損失合計	4,183	92
税引前当期純利益	17,359	17,922
法人税、住民税及び事業税	8,122	8,250
法人税等調整額	302	2,385
法人税等合計	7,819	5,865
当期純利益	9,540	12,056

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	1	8,300	47.0	9,326	49.7
労務費		3,776	21.4	3,895	20.8
経費		5,577	31.6	5,537	29.5
当期総製造費用		17,654	100.0	18,758	100.0
仕掛品期首たな卸高		42		49	
半製品期首たな卸高		476		560	
合計		18,173		19,369	
他勘定より振替高	2	10		131	
他勘定へ振替高		239		673	
仕掛品期末たな卸高		49		58	
半製品期末たな卸高		560		517	
当期製品製造原価		17,333		18,251	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 原価計算方法は組別工程別総合原価計算(標準原価計算)です。 2 このうち主なものは次のとおりです。 減価償却費 1,252百万円 修繕料 1,006百万円 賃借料 961百万円 2 他勘定へ振替高の主なものは次のとおりです。 半製品売上原価 172百万円	1 原価計算方法は組別工程別総合原価計算(標準原価計算)です。 2 このうち主なものは次のとおりです。 減価償却費 1,370百万円 修繕料 870百万円 賃借料 862百万円 2 他勘定へ振替高の主なものは次のとおりです。 半製品売上原価 609百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,382	6,418
当期変動額		
新株の発行	36	38
当期変動額合計	36	38
当期末残高	6,418	6,457
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,076	7,113
当期変動額		
新株の発行	36	38
当期変動額合計	36	38
当期末残高	7,113	7,151
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	7,077	7,113
当期変動額		
新株の発行	36	38
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	36	38
当期末残高	7,113	7,152
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,551	1,551
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,551	1,551
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	372	372
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	372	372

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別償却準備金		
前期末残高	259	192
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	66	62
特別償却準備金の積立	-	66
当期変動額合計	66	3
当期末残高	192	196
別途積立金		
前期末残高	89,109	89,109
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	89,109	89,109
繰越利益剰余金		
前期末残高	22,708	25,806
当期変動額		
剰余金の配当	6,508	6,799
特別償却準備金の取崩	66	62
特別償却準備金の積立	-	66
当期純利益	9,540	12,056
当期変動額合計	3,097	5,253
当期末残高	25,806	31,060
利益剰余金合計		
前期末残高	114,001	117,032
当期変動額		
剰余金の配当	6,508	6,799
当期純利益	9,540	12,056
当期変動額合計	3,031	5,256
当期末残高	117,032	122,288
自己株式		
前期末残高	106	4,920
当期変動額		
自己株式の取得	4,815	15
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	4,814	13
当期末残高	4,920	4,934
株主資本合計		
前期末残高	127,353	125,643
当期変動額		
新株の発行	72	77
剰余金の配当	6,508	6,799

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益	9,540	12,056
自己株式の取得	4,815	15
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	1,710	5,320
当期末残高	125,643	130,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,202	2,273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,928	2,520
当期変動額合計	2,928	2,520
当期末残高	2,273	246
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,206	2,273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,932	2,520
当期変動額合計	2,932	2,520
当期末残高	2,273	246
新株予約権		
前期末残高	59	119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	68
当期変動額合計	60	68
当期末残高	119	188

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	132,619	128,037
当期変動額		
新株の発行	72	77
剰余金の配当	6,508	6,799
当期純利益	9,540	12,056
自己株式の取得	4,815	15
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,871	2,452
当期変動額合計	4,582	2,868
当期末残高	128,037	130,905

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券.....償却原価法 (2) 子会社株式および関連会社株式移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。	(1) 満期保有目的の債券.....同左 (2) 子会社株式および関連会社株式同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの同左 時価のないもの同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法により評価しています。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	原価法により評価しています。	原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しています。
(1) 評価基準	商品、製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品.....総平均法	同左
(2) 評価方法		(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しています。これによる損益に与える影響は軽微です。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの.....旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの.....旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの.....定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの.....旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの.....定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 31~50年 機械及び装置 7年 その他 4~10年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 同左 建物以外 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 31~50年 機械及び装置 8年 その他 4~10年

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6 引当金の計上基準</p>	<p>(会計方針の変更) 当社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ47百万円減少しています。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ125百万円減少しています。</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。</p> <p>(3) 長期前払費用.....均等償却 外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため引当てたもので、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえ個別見積額を計上しています。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため引当てたもので、当該会社の財政状態および回収可能性を勘案し、関係会社株式について必要額を計上しています。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため引当てたもので、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しています。</p> <p>(4) 返品調整引当金 返品損失に備えるため引当てたもので、当事業年度末の売上債権を基礎として、返品見込額に対する売買利益および廃棄損失の見積額を計上しています。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)... 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(4) 長期前払費用... 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
7 リース取引の処理方法	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため引当てたもので、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による均等額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理しています。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため引当てたものです。 繰入方法 内規に基づく前事業年度末と当事業年度末の退職慰労金要支給額差額 取崩方法 退任者の前事業年度末退職慰労金要支給額 残高 事業年度末退職慰労金要支給額に対して100%を計上しています。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約等の振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っています。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...為替予約取引および金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...投資有価証券および外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として資産・負債に係る為替変動、金利変動および株価変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しています。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約等の振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...為替予約取引 ・ヘッジ対象...外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しています。 これによる損益に与える影響は軽微です。 なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(損益計算書)	(損益計算書) 前事業年度において、区分掲記していました「保険満期受取金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当事業年度の「保険満期受取金」は110百万円です。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 過年度に取得した建物の取得原価から圧縮記帳額16百万円が控除されています。</p> <p>2 当社は、取引金融機関7社とコミットメントライン(特定融資枠)契約を結んでいます。 コミットメントライン(特定融資枠)契約の総額 16,000百万円 借入実行残高 - 百万円</p> <p>3 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対し、368百万円の債務保証を行っています。</p> <p>4 輸出手形割引高は、6百万円です。</p>	<p>1 過年度に取得した建物の取得原価から圧縮記帳額16百万円が控除されています。</p> <p>2 当社は、取引金融機関5社とコミットメントライン(特定融資枠)契約を結んでいます。 コミットメントライン(特定融資枠)契約の総額 16,000百万円 借入実行残高 - 百万円</p> <p>3 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対し445百万円、参天製薬(中国)有限公司の金融機関からの借入金に対し545百万円の債務保証を行っています。</p> <p>4</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																																																													
<p>1 他勘定振替高の主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商製品の廃棄</td> <td style="text-align: right;">51 百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定受入高の主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">半製品売上原価</td> <td style="text-align: right;">174 百万円</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は52%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48%です。主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">拡売費</td> <td style="text-align: right;">3,203 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">6,568 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,236 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">762 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">2,309 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">428 百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">13,606 百万円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は、13,606百万円で す。</p> <p>5 固定資産処分損の主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">31 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当事業年度において、減損損失316百万円を特別損失に計上しています。 減損損失を認識した資産は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社員寮用 不動産</td> <td>土地および 建物等</td> <td>京都府 木津川市</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">(減損損失を認識するに至った経緯) 社員寮の廃止を決定したことにより、今後の使用が見込まれないため、減損損失を認識しました。</p> <p style="margin-left: 20px;">(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="5" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 15%;">土地</th> <th style="width: 15%;">建物</th> <th style="width: 15%;">その他</th> <th style="width: 45%;">計</th> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: center;">253</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">316</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">(回収可能価額の算定方法) 正味売却価額を使用し、固定資産税評価額に基づき評価しています。</p>	商製品の廃棄	51 百万円	広告宣伝費	8 百万円	半製品売上原価	174 百万円	拡売費	3,203 百万円	給料及び手当	6,568 百万円	賞与引当金繰入額	1,236 百万円	退職給付費用	762 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	16 百万円	旅費交通費	2,309 百万円	減価償却費	428 百万円	研究開発費	13,606 百万円	建物	6 百万円	機械及び装置	31 百万円	工具・器具及び備品	26 百万円	用途	種類	場所	社員寮用 不動産	土地および 建物等	京都府 木津川市	(百万円)					種類	土地	建物	その他	計	金額	253	59	4	316	<p>1 他勘定振替高の主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商製品の廃棄</td> <td style="text-align: right;">62 百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定受入高の主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">半製品売上原価</td> <td style="text-align: right;">609 百万円</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は45%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%です。主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">拡売費</td> <td style="text-align: right;">3,188 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">6,724 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,277 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">896 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">2,364 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">403 百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">19,028 百万円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は、19,028百万円で す。</p> <p>5 固定資産処分損の主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> </table> <p>6</p>	商製品の廃棄	62 百万円	広告宣伝費	27 百万円	半製品売上原価	609 百万円	拡売費	3,188 百万円	給料及び手当	6,724 百万円	賞与引当金繰入額	1,277 百万円	退職給付費用	896 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	17 百万円	旅費交通費	2,364 百万円	減価償却費	403 百万円	研究開発費	19,028 百万円	建物	20 百万円	機械及び装置	1 百万円	工具・器具及び備品	12 百万円
商製品の廃棄	51 百万円																																																																													
広告宣伝費	8 百万円																																																																													
半製品売上原価	174 百万円																																																																													
拡売費	3,203 百万円																																																																													
給料及び手当	6,568 百万円																																																																													
賞与引当金繰入額	1,236 百万円																																																																													
退職給付費用	762 百万円																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	16 百万円																																																																													
旅費交通費	2,309 百万円																																																																													
減価償却費	428 百万円																																																																													
研究開発費	13,606 百万円																																																																													
建物	6 百万円																																																																													
機械及び装置	31 百万円																																																																													
工具・器具及び備品	26 百万円																																																																													
用途	種類	場所																																																																												
社員寮用 不動産	土地および 建物等	京都府 木津川市																																																																												
(百万円)																																																																														
種類	土地	建物	その他	計																																																																										
金額	253	59	4	316																																																																										
商製品の廃棄	62 百万円																																																																													
広告宣伝費	27 百万円																																																																													
半製品売上原価	609 百万円																																																																													
拡売費	3,188 百万円																																																																													
給料及び手当	6,724 百万円																																																																													
賞与引当金繰入額	1,277 百万円																																																																													
退職給付費用	896 百万円																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	17 百万円																																																																													
旅費交通費	2,364 百万円																																																																													
減価償却費	403 百万円																																																																													
研究開発費	19,028 百万円																																																																													
建物	20 百万円																																																																													
機械及び装置	1 百万円																																																																													
工具・器具及び備品	12 百万円																																																																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	50,282	1,838,787	326	1,888,743

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,833,800株

単元未満株式の買取りによる増加 4,987株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少 326株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,888,743	5,772	746	1,893,769

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 5,772株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少 746株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,576</td> <td style="text-align: right;">558</td> <td style="text-align: right;">13,134</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,452</td> <td style="text-align: right;">346</td> <td style="text-align: right;">11,799</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,123</td> <td style="text-align: right;">211</td> <td style="text-align: right;">1,335</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">871百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">581百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,452百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,012百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">941百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	12,576	558	13,134	減価償却累計額相当額	11,452	346	11,799	期末残高相当額	1,123	211	1,335	1年以内	871百万円	1年超	581百万円	合計	1,452百万円	支払リース料	1,012百万円	減価償却費相当額	941百万円	支払利息相当額	33百万円	未経過リース料		1年以内	1百万円	1年超	4百万円	合計	6百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 通信設備に係るサーバーです。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,146</td> <td style="text-align: right;">355</td> <td style="text-align: right;">3,502</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,727</td> <td style="text-align: right;">220</td> <td style="text-align: right;">2,947</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">419</td> <td style="text-align: right;">135</td> <td style="text-align: right;">554</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">864百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">821百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当事業年度より再リース契約分を除いています。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,146	355	3,502	減価償却累計額相当額	2,727	220	2,947	期末残高相当額	419	135	554	1年以内	425百万円	1年超	153百万円	合計	578百万円	支払リース料	864百万円	減価償却費相当額	821百万円	支払利息相当額	18百万円	未経過リース料		1年以内	1百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円
	機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																						
取得価額相当額	12,576	558	13,134																																																																						
減価償却累計額相当額	11,452	346	11,799																																																																						
期末残高相当額	1,123	211	1,335																																																																						
1年以内	871百万円																																																																								
1年超	581百万円																																																																								
合計	1,452百万円																																																																								
支払リース料	1,012百万円																																																																								
減価償却費相当額	941百万円																																																																								
支払利息相当額	33百万円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年以内	1百万円																																																																								
1年超	4百万円																																																																								
合計	6百万円																																																																								
	機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																						
取得価額相当額	3,146	355	3,502																																																																						
減価償却累計額相当額	2,727	220	2,947																																																																						
期末残高相当額	419	135	554																																																																						
1年以内	425百万円																																																																								
1年超	153百万円																																																																								
合計	578百万円																																																																								
支払リース料	864百万円																																																																								
減価償却費相当額	821百万円																																																																								
支払利息相当額	18百万円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年以内	1百万円																																																																								
1年超	1百万円																																																																								
合計	2百万円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,286百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,534百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,525百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">864百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰延資産</td><td style="text-align: right;">457百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">363百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">272百万円</td></tr> <tr><td>施設利用権評価損</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">875百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,585百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,436百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,149百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,551百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,682百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,467百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,286百万円	関係会社株式投資損失引当金	1,534百万円	関係会社株式評価損	1,525百万円	賞与引当金	864百万円	税務上の繰延資産	457百万円	未払事業税	363百万円	減損損失	272百万円	施設利用権評価損	207百万円	役員退職慰労引当金	197百万円	その他	875百万円	繰延税金資産小計	8,585百万円	評価性引当額	3,436百万円	繰延税金資産合計	5,149百万円	その他有価証券評価差額金	1,551百万円	特別償却準備金	131百万円	繰延税金負債合計	1,682百万円	繰延税金資産(負債)の純額	3,467百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,491百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰延資産</td><td style="text-align: right;">2,197百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,163百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">896百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">424百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">368百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">363百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">270百万円</td></tr> <tr><td>その他の引当金</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>施設利用権評価損</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">661百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,659百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,962百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,697百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,563百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,491百万円	税務上の繰延資産	2,197百万円	関係会社株式評価損	2,163百万円	賞与引当金	896百万円	関係会社株式投資損失引当金	424百万円	未払事業税	368百万円	たな卸資産評価減	363百万円	減損損失	270百万円	その他の引当金	241百万円	施設利用権評価損	209百万円	役員退職慰労引当金	204百万円	その他有価証券評価差額金	167百万円	その他	661百万円	繰延税金資産小計	10,659百万円	評価性引当額	2,962百万円	繰延税金資産合計	7,697百万円	特別償却準備金	133百万円	繰延税金負債合計	133百万円	繰延税金資産(負債)の純額	7,563百万円
退職給付引当金	2,286百万円																																																																								
関係会社株式投資損失引当金	1,534百万円																																																																								
関係会社株式評価損	1,525百万円																																																																								
賞与引当金	864百万円																																																																								
税務上の繰延資産	457百万円																																																																								
未払事業税	363百万円																																																																								
減損損失	272百万円																																																																								
施設利用権評価損	207百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	197百万円																																																																								
その他	875百万円																																																																								
繰延税金資産小計	8,585百万円																																																																								
評価性引当額	3,436百万円																																																																								
繰延税金資産合計	5,149百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,551百万円																																																																								
特別償却準備金	131百万円																																																																								
繰延税金負債合計	1,682百万円																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	3,467百万円																																																																								
退職給付引当金	2,491百万円																																																																								
税務上の繰延資産	2,197百万円																																																																								
関係会社株式評価損	2,163百万円																																																																								
賞与引当金	896百万円																																																																								
関係会社株式投資損失引当金	424百万円																																																																								
未払事業税	368百万円																																																																								
たな卸資産評価減	363百万円																																																																								
減損損失	270百万円																																																																								
その他の引当金	241百万円																																																																								
施設利用権評価損	209百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	204百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	167百万円																																																																								
その他	661百万円																																																																								
繰延税金資産小計	10,659百万円																																																																								
評価性引当額	2,962百万円																																																																								
繰延税金資産合計	7,697百万円																																																																								
特別償却準備金	133百万円																																																																								
繰延税金負債合計	133百万円																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	7,563百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	評価性引当額の増減	8.9%	試験研究費等の税額控除	6.5%	住民税均等割等	0.4%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">7.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	評価性引当額の増減	2.6%	試験研究費等の税額控除	7.1%	住民税均等割等	0.4%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7%																																								
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																								
評価性引当額の増減	8.9%																																																																								
試験研究費等の税額控除	6.5%																																																																								
住民税均等割等	0.4%																																																																								
その他	0.2%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																								
評価性引当額の増減	2.6%																																																																								
試験研究費等の税額控除	7.1%																																																																								
住民税均等割等	0.4%																																																																								
その他	0.0%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7%																																																																								

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,505円30銭	1 株当たり純資産額	1,537円44銭
1 株当たり当期純利益	110円21銭	1 株当たり当期純利益	141円82銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	110円06銭	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	141円69銭

(注) 1 1 株当たり当期純利益および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	9,540	12,056
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,540	12,056
普通株式の期中平均株式数 (千株)	86,561	85,011
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	121	77
(うち新株引受権 (千株))	(25)	(7)
(うち新株予約権 (千株))	(96)	(70)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	会社法第361条および第238条等の規定に基づく新株予約権 99,300株です。この詳細は、「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しています。	会社法第361条および第238条等の規定に基づく新株予約権 363,700株および旧商法第280条ノ19第 1 項の規定に基づく新株引受権45,200株です。この詳細は、「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しています。

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度末 (平成20年 3 月31日)	当事業年度末 (平成21年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	128,037	130,905
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	119	188
(うち新株予約権 (百万円))	(119)	(188)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	127,917	130,717
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	84,977	85,022

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

[米国マキュサイト社との開発およびライセンス契約]

連結財務諸表等における「重要な後発事象」に記載のとおり、当社は、平成20年5月30日、米国のマキュサイト社と、滲出型加齢黄斑変性患者および糖尿病黄斑浮腫患者などの多くの眼疾患の治療剤となる可能性が考えられているシロリムス製剤(開発コード DE-109)について、日本(アジアを含む)での全ての眼疾患を対象に開発および販売実施権に関する契約を締結しました。

今回の契約により、当社はマキュサイト社に研究開発およびシロリムスの臨床開発継続のための費用を含めた契約締結に伴う一時金、総額50百万ドルを支払います。また、開発の進捗に応じた開発一時金および日本とアジアの販売金額に応じたロイヤルティを今後順次支払う予定です。

なお、平成21年3月期において、上記契約に伴い支払われる一時金等約54億円が、研究開発費として販売費及び一般管理費に計上される見込みです。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

[米国メルク社とのライセンス契約]

当社は、平成21年4月10日、米国のメルク社と、緑内障・高眼圧症治療薬タフルプロストに関するライセンス契約を締結しました。

当契約の内容は次のとおりです。

当社は、西欧(ドイツを除く)、北米、南米、アフリカにおける販売権をメルク社に許諾します。

当社は、東欧、北欧、ドイツおよび日本を含むアジア諸国の販売権を引き続き所有します。

当社は、本契約に基づき、契約一時金、マイルストーンおよび売上金額に応じたロイヤリティを受領します。

当社は、ドイツ、ポーランドについては、メルク社から販売促進支援を受けるとともに、メルク社が米国で承認を得た際には、米国での共同販売促進の権利を受けることも可能です。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
小野薬品工業(株)	883,600	3,808
第一三共(株)	1,600,066	2,636
エーザイ(株)	641,900	1,848
協和発酵キリン(株)	691,000	571
生化学工業(株)	415,600	403
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	776,940	369
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	339,327	356
(株)エムズサイエンス	1,500	265
東邦薬品(株)	130,050	123
ピージーアイエス(株)	1,000	100
小林製薬(株)	30,649	99
(株)スズケン	38,388	98
その他(24銘柄)	403,070	336
計	5,953,091	11,018

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
第265回利付国庫債券(2年)	1,500	1,499
第560回政府短期証券	900	899
第561回政府短期証券	900	899
第563回政府短期証券	900	899
第564回政府短期証券	900	899
第565回政府短期証券	900	899
第551回政府短期証券	900	899
第5回国庫短期証券	900	899
第6回国庫短期証券	900	899
第7回国庫短期証券	900	899
第9回国庫短期証券	900	899
第13回国庫短期証券	900	899
計	11,400	11,396

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(投資事業有限責任組合への出資)		
ライフサイエンス第1号投資事業組合	160	205
その他投資事業有限責任組合(1銘柄)	10	7
計	170	212

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	33,982	1,171	81	35,072	22,521	1,026	12,550
構築物	1,601	41	-	1,643	1,365	35	278
機械及び装置	8,225	264	135	8,354	7,019	487	1,334
車両運搬具	90	2	-	92	87	2	4
工具、器具及び備品	9,005	572	372	9,205	8,002	528	1,202
土地	8,302	139	-	8,442	-	-	8,442
リース資産	-	3	-	3	0	0	2
建設仮勘定	275	1,431	1,622	84	-	-	84
有形固定資産計	61,484	3,626	2,212	62,898	38,997	2,081	23,900
無形固定資産							
特許権	1,215	0	0	1,215	1,215	-	0
商標権	1,237	0	3	1,234	1,122	123	111
ソフトウェア	5,166	259	-	5,426	4,251	467	1,174
その他	1,342	213	175	1,379	1,304	3	75
無形固定資産計	8,960	473	178	9,255	7,893	593	1,361
長期前払費用	11,936	16	13	11,939	11,578	809	361
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	0	-	0	0
投資損失引当金	3,794	1,049	1,576	2,218	1,049
賞与引当金	2,138	2,217	2,138	-	2,217
返品調整引当金	74	69	-	74	69
役員退職慰労引当金	487	17	-	-	505

(注) 貸倒引当金および返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによるものです。

投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、当該関係会社の財政状態が回復したことによる戻入れです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

イ. 現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	31,491
普通預金	795
別段預金	3
外貨預金	301
計	32,591
合計	32,593

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
泰俊製薬	350
(株)リイツ・メディカル	26
鐘根堂社	21
CROMA MEDIC INC.	10
(株)JAMCON	8
その他	33
合計	451

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	29
" 5月 "	47
" 6月 "	77
" 7月 "	55
" 8月 "	101
" 9月 "	139
合計	451

八．売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	8,202
(株)スズケン	8,198
東邦薬品(株)	4,148
アルフレッサ(株)	3,344
(株)ケーエスケー	1,654
その他	8,483
合計	34,031

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円） (A)	当期発生高 （百万円） (B)	当期回収高 （百万円） (C)	次期繰越高 （百万円） (D)	回収率 （％）	滞留期間 （カ月） (D) ÷ $\frac{(B)}{12}$
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
33,769	105,624	105,361	34,031	75.6	3.9

（注） 上記金額には、消費税等を含んでいます。

二．たな卸資産
 商品及び製品

区分	商品 （百万円）	製品 （百万円）	半製品 （百万円）	合計
医療用医薬品	2,357	4,966	367	7,691
一般用医薬品	-	630	38	669
医療機器	69	185	-	254
その他	3	12	111	126
合計	2,430	5,795	517	8,743

仕掛品

区分	金額（百万円）
医療用医薬品	58
合計	58

原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
貯蔵品	
医療用医薬品	13
一般用医薬品	0
医療機器	6
その他	9
小計	29
原材料	
原料	783
容器包装材料	454
小計	1,237

区分	金額（百万円）
合計	1,267

ホ． 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
(株)クレール	90
サンテン・ホールディングス・ユーエス・インク	3,238
サンテン・オイ	9,947
サンテンファーマ・エービー	112
台湾参天製薬股?有限公司	60
韓国参天製薬(株)	56
(株)Argenes	1,429
伸晃化学(株)	15
合計	14,951

負債
 買掛金

相手先	金額（百万円）
万有製薬(株)	984
生化学工業(株)	730
ファイザー(株)	657
ヤンセンファーマ(株)	577
(株)アールテック・ウエノ	302
その他	2,224
合計	5,476

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.santen.co.jp/jp/pn
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる株式を当社に対して売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)	自己株券買付状況 報告書		平成20年4月11日 関東財務局長に提出
(2)	臨時報告書	(金融商品取引法第24条の5 第4項ならびに企業内容等の 開示に関する内閣府令第19条 第2項第12号及び第19号の規 定に基づくもの)	平成20年6月10日 関東財務局長宛に提出
(3)	有価証券報告書 およびその添付書類	(第96期) 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月25日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書	(金融商品取引法第24条の5 第4項及び企業内容等の開示 に関する内閣府令第19条第2 項第2号の2(当社ストック オプション制度に基づく新株 予約権の発行)の規定に基づ くもの)	平成20年6月25日 関東財務局長に提出
(5)	臨時報告書の 訂正報告書		平成20年7月2日 関東財務局長に提出
	「平成20年6月25日提出の臨時報告書」に係る訂正報告書		
(6)	有価証券報告書の 訂正報告書		平成20年7月25日 関東財務局長に提出
	「平成20年6月25日提出の有価証券報告書」に係る訂正報告書		
(7)	四半期報告書 及び確認書	(第97期第1四半期) 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月5日 関東財務局長に提出
	(第97期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月7日 関東財務局長に提出
	(第97期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月6日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

参天製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 小堀 孝一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 谷 尋史
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている参天製薬株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、参天製薬株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月30日、米国のマキュサイト社と開発及び販売実施権に関する契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

参天製薬株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 小堀 孝一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 谷 尋史
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている参天製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、参天製薬株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、参天製薬株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、参天製薬株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

参天製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 小堀 孝一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 谷 尋史
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている参天製薬株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、参天製薬株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月30日、米国のマキュサイト社と開発及び販売実施権に関する契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

参天製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 小堀 孝一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 谷 尋史
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている参天製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、参天製薬株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。